

フィデリティ・アジア3資産・ファンド  
(隔月決算型)

愛称: **アジアのチカラ**

追加型投信 / 内外 / 資産複合



設定・運用は

**フィデリティ投信株式会社**

※本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

1. この投資信託説明書(交付目論見書)により行なうフィデリティ・アジア3資産・ファンド(隔月決算型)の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2010年6月15日に関東財務局長に提出し、2010年6月16日にその届出の効力が生じております。また、同法第7条の規定に基づき2010年12月15日に有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出しております。
2. 当該有価証券届出書第三部の内容を記載した投資信託説明書(請求目論見書)は、投資家の請求があった場合に交付されます。当該請求を行なった場合は、その旨をご自身で記録しておいてください。
3. このファンドが主に投資を行なう投資対象ファンドは、主として国内外の債券、株式および不動産投資信託(以下「REIT」といいます。)を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。このファンドの基準価額は、投資対象ファンドが組入れた債券、株式、REITおよびその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドが組入れた債券、株式、REITおよびその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。このファンドの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属し、元本が保証されているものではありません。
4. 課税上は株式投資信託として取扱われます。

下記の事項は、「フィデリティ・アジア 3 資産・ファンド(隔月決算型)」(以下「ファンド」といいます。)をお申込みされるご投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

## 記

### ファンドに係るリスクについて

ファンドが主に投資を行なう投資対象ファンドは、主として国内外の債券、株式および不動産投資信託(REIT)を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。ファンドの基準価額は、投資対象ファンドが組入れた債券、株式、REITおよびその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、原則として為替ヘッジを行ないませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動により基準価額は変動します。さらに、投資対象ファンドが組入れた債券、株式、REITおよびその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、組入れた債券、株式、REITおよびその他の有価証券の価格の下落あるいは組入れた債券、株式、REITおよびその他の有価証券の発行会社の倒産ならびに財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた損益は全て受益者に帰属し、元本が保証されているものではありません。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「有価証券の価格変動リスク」、「為替リスク」、「信用リスク」などがあります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

### ファンドに係る手数料等について

#### お申込み手数料

お申込み受付日の翌営業日の基準価額に 3.15%(税抜き 3.00%)を上限として販売会社がそれぞれ定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社もしくはお申込み手数料を記載した書面にてご確認ください。

#### 換金(解約)手数料

ファンドにはご換金(解約)手数料はありません。

#### 信託報酬

ファンドの純資産総額に対して、年 1.029%(税抜き 0.98%)の率を乗じて得た額とします。

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等が別途課されるため、ファンドにおいては合計で年率 1.45%(税込み)程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2010 年 10 月現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

### **信託財産留保額**

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して 0.30%の率を乗じて得た額とします。

### **その他の費用**

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の有価証券取引に係る費用

外貨建資産の保管費用

借入金の利息、融資枠の設定に要する費用

投資信託財産に関する租税

信託事務の処理に要する諸費用

受託会社の立替えた立替金の利息

その他、以下の諸費用

1. 投資信託振替制度に係る手数料および費用
2. 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書の作成、印刷および提出に係る費用
3. 目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
4. 投資信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
5. 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用(これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含まれます。)
6. ファンドの受益者に対してする公告に係る費用ならびに投資信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用

7. ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用  
上記の費用はファンドの純資産総額に対して年 0.10%(税込み)の率を上限とします。なお、～の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」をご覧ください。

以上

# 投資信託説明書（交付目論見書）

## 目次

ファンドの概要	
ファンドの概要	.....
ファンドの特色及び投資方針	.....
ファンドの仕組み	.....
ファンド・ユニバースの概要	.....
ファンドの運用体制	.....
過去の運用状況及び分配金の実績	.....
ファンドのリスク	.....
ご投資の手引き	.....
(1) お申込みについて	.....
(2) 収益の分配	.....
(3) ご換金について	.....
(4) 運用状況の報告	.....
費用と税金	.....
第一部 証券情報	..... 1
(1) ファンドの名称	..... 1
(2) 内国投資信託受益証券の形態等	..... 1
(3) 発行(売出)価額の総額	..... 1
(4) 発行(売出)価格	..... 1
(5) 申込手数料	..... 1
(6) 申込単位	..... 2
(7) 申込期間	..... 3
(8) 申込取扱場所	..... 3
(9) 払込期日	..... 3
(10) 払込取扱場所	..... 3
(11) 振替機関に関する事項	..... 3
(12) その他	..... 3
第二部 ファンド情報	..... 5
第1 ファンドの状況	..... 5
1 ファンドの性格	..... 5
(1) ファンドの目的及び基本的性格	..... 5
(2) ファンドの仕組み	..... 8
2 投資方針	..... 11
(1) 投資方針	..... 11

(2) 投資対象 .....	12
(3) 運用体制 .....	17
(4) 分配方針 .....	22
(5) 投資制限 .....	23
3 投資リスク .....	24
(1) 投資リスク .....	24
(2) 投資リスクの管理体制 .....	26
(3) 販売会社に係る留意点 .....	27
4 手数料等及び税金 .....	28
(1) 申込手数料 .....	28
(2) 換金(解約)手数料 .....	28
(3) 信託報酬等 .....	28
(4) その他の手数料等 .....	29
(5) 課税上の取扱い .....	30
5 運用状況 .....	32
(1) 投資状況 .....	32
(2) 投資資産 .....	33
(3) 運用実績 .....	36
6 手続等の概要 .....	38
7 管理及び運営の概要 .....	40
第2 財務ハイライト情報 .....	47
1 貸借対照表 .....	47
2 損益及び剰余金計算書 .....	48
第3 内国投資信託受益証券事務の概要 .....	53
第4 ファンドの詳細情報の項目 .....	54
用語解説 .....	55

## ファンドの概要

お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みくださいますようお願い申し上げます。

ファンドの名称	フィデリティ・アジア3資産・ファンド(隔月決算型)(注1)
ファンドの基本的性格	商品分類:追加型投信/内外/資産複合(注2)
ファンドの目的	<p>ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式、活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債（ハイ・イールド債券）（ただし、その他の債券等に投資する場合があります。）、および、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（REIT）（これに準ずるものを含みます。）へ実質的に分散投資を行ない、配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。</p>
主な投資対象	<p>投資信託証券を主要な投資対象とします。投資信託証券には、国内投資信託証券（マザーファンドを含みます。）および外国籍投資信託証券を含みます。（注3）</p>
ベンチマーク	ベンチマーク(運用目標)は設けません。
主な投資制限	<p>①投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行ないません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。(当該外貨建資産については、為替ヘッジのため外国為替の売買の予約を行なうことができます。)</p> <p>③同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%以内とします。ただし、約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められている投資信託証券については、投資信託財産の純資産総額に対する同一銘柄の時価総額の制限を設けません。</p> <p>④同一銘柄の不動産投資信託への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>⑤公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。</p>
価格変動等のリスク	<p>投資対象ファンドは、主として、株式、債券および不動産投資信託（REIT）等の値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。原則として為替ヘッジを行ないませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動により基準価額は変動します。</p>

決算日	原則として、毎年1月15日、3月15日、5月15日、7月15日、9月15日および11月15日とします。 ただし、決算日に該当する日が休業日の場合、その翌営業日を決算日とします。(注4)
信託期間	原則無期限です。(注5)
お申込み日	原則いつでもお申込みいただけます。ただし、オーストラリア証券取引所の休業日およびシドニーにおける銀行休業日にはお申込みの受付は行ないません。(注6)
お申込み価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
お申込み単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
お申込み手数料	販売会社がそれぞれ定める単位とします。ただし、3.15% (税抜き3.00%) を上限とします。
ご換金	原則いつでもご換金のお申込みができます。ただし、オーストラリア証券取引所の休業日およびシドニーにおける銀行休業日にはご換金の請求を受付けません。(注6) 支払日は原則として解約請求受付日より7営業日目以降になります。
ご換金価額	解約請求受付日の翌営業日の解約価額とします。(注7)
ご換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
信託報酬	純資産総額に対し年率1.029% (税抜き0.98%) とします。 ※なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等が別途課されるため、ファンドにおいては、合計で年率1.45% (税込み) 程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。(注8)
信託財産留保額	基準価額の0.30%とします。
投資信託約款の変更	ご投資家の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは投資信託約款を変更することができます。(注9)
信託の終了	ファンドの残存口数が30億口を下回った場合、信託の終了がご投資家に有利であると認める場合その他やむを得ない事情が発生したときは、信託を終了することができます。(注10)

注1：以下「ファンド」といいます。

注2：ファンドの商品分類について、詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)本文の該当ページをご覧ください。

注3：投資対象ファンドを選定するファンド・ユニバースは、2010年10月現在以下の通りです。  
フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)  
フィデリティ・ファンズーパシフィック・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)  
フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド(国内証券投資信託)

注4：ただし、最終計算期間は信託の終了日となります。

注5：ただし、ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等は、委託会社は信託を終了することができます。

注6：詳細については、販売会社までお問い合わせください。

注7：解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.30%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した額を解約価額とします。

注8：ファンドの実質的な信託報酬等は、2010年10月現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

注9：投資信託約款を変更する場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出たうえで行ないません。投資信託約款の変更事項が重大な場合には、これを公告し、かつ知られたるご投資家に対して書面を交付します。ただし、全てのご投資家に対して書面を交付したときは、原則として公告を行ないません。

注10：信託を終了する場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出を行ない、これを公告し、かつ知られたるご投資家に対して書面を交付します。ただし、全てのご投資家に対して書面を交付したときは、原則として公告を行ないません。

## ファンドの特色及び投資方針

- 投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式、活動の大半がアジア地域で営まれている発行体が発行する高利回り事業債(ハイ・イールド債券)(ただし、その他の債券等に投資する場合があります。)、および、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(REIT)\* (これに準ずるものを含みます。)へ実質的に分散投資を行ないます。なお、短期金融商品に直接投資を行なう場合があります。

\*不動産投資信託(REIT)は、社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託および不動産投資法人とします。不動産投資信託とは、多数の投資家資金を集めて、オフィスビル、商業施設、住宅などの様々な形態の不動産を取得、管理、運用することを目的とする会社または信託のことで、一般的に、REIT(リート/Real Estate Investment Trustの略)と呼ばれています。国によっては、不動産投資信託について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、フィデリティ・アジアREIT・マザーファンドにおいては、こうした場合も含めて全て「REIT」と呼びます。

- 各資産クラスへの配分は、投資信託財産に対して概ね以下の比率を基本とします。戦術的な資産配分は原則として行ないません。ただし、運用環境の変化により、基本配分比率を変更することや、異なる資産クラスを追加する可能性があります。

主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式	3分の1
主として、活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債(ハイ・イールド債券)(ただし、その他の債券等に投資する場合があります。)	3分の1
主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(REIT)(これに準ずるものを含みます。)	3分の1

- 組入れ投資信託証券は、外貨建資産の為替ヘッジを行なわないものに投資することを原則とします。
- 投資信託証券の組入れは原則として高位を維持します。
- 投資信託証券は、フィデリティ\*が運用する国内外の投資信託証券の中から選定を行ないます。
- 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下「ファンド・ユニバース」といいます。)の中から、主として投資目的を考慮して選定した投資信託証券(以下「投資対象ファンド」といいます。)に投資します。
- ファンド・ユニバースは、フィデリティの運用する投資信託証券の中から、当該投資信託証券の投資目的を勘案して適宜見直しを行ないます。見直しに伴い、ファンド・ユニバースとして選定されていた投資信託証券がファンド・ユニバースから除外されたり、新たに追加指定される場合があります。
- 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

\*FIL LimitedおよびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。また、「フィデリティ」とは、日本語では「忠誠」、「忠実」を意味します。

## ファンドの仕組み

### フィデリティ・アジア3資産・ファンド(隔月決算型)

投資

投資

投資

投資対象ファンド

投資対象ファンド

投資対象ファンド

投資

投資

投資

アジアの  
高利回り事業債

アジアの  
株式

アジアの  
不動産投資信託証券

## ファンド・ユニバースの概要

注) 下記の記載事項は、当該投資対象ファンド固有の事情により変更される場合があります。

### ●フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)

主な投資対象	主として活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債(ハイ・イールド債券)を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社: FIL・ファンド・マネジメント・リミテッド(バミューダ) 保管受託銀行: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン(ルクセンブルグ) 登録及び名義書換事務代行会社、管理事務代行会社: FIL(ルクセンブルグ) エス.エイ.
投資目的	主として活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債(ハイ・イールド債券)に投資を行ない、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上り益の追求を目指します。

### ●フィデリティ・ファンズーパシフィック・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)

主な投資対象	主として太平洋の海岸線を持つ国々(日本、東南アジアおよびアメリカ合衆国)の企業の株式を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社: FIL・ファンド・マネジメント・リミテッド(バミューダ) 保管受託銀行: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン(ルクセンブルグ) 登録及び名義書換事務代行会社、管理事務代行会社: FIL(ルクセンブルグ) エス.エイ.
投資目的	主として太平洋の海岸線を持つ国々(日本、東南アジアおよびアメリカ合衆国)の企業の株式に投資を行なうことにより、長期的な元本の成長を目標とします。

### ●フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド(国内証券投資信託)

主な投資対象	主として日本を含むアジア・オセアニア各国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(REIT)(これに準ずるものを含みます。)
運用の委託先	FIL・インベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド
投資目的	主として、日本を含むアジア・オセアニア各国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(REIT)(これに準ずるものを含みます。)に投資を行ない、配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。

## ファンドの運用体制

### フィデリティの企業調査情報の活用

#### ■ フィデリティの企業調査

フィデリティは、投資対象の綿密な調査を重視しています。大規模なインハウス・リサーチ(自社のスタッフによる独自調査)体制を有しており、世界主要拠点で多くの企業調査の専門家が企業調査・運用に従事しています。企業内容の調査・分析にあたっては、FIL Limitedと、関連会社であるフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー(FMR Co.)が、世界主要拠点のアナリストが独自に作成した企業調査情報をリアルタイムで共用できるシステムを構築し、株式や債券の運用に活かしています。

<フィデリティの運用・調査体制 (2010年9月末日現在) >

(単位：人)

拠 点		米 国	欧 州	日 本	アジア・ パシフィック	総 計
ポートフォリオ・ マネージャー	株式	107	65	16	23	211
	ハイ・イールド債券	11	0	0	0	11
	投資適格債券	26	8	0	2	36
アナリスト	株式	220	97	37	57	411
	ハイ・イールド債券	27	0	0	0	27
	投資適格債券	68	25	0	8	101
トレーダー	株式	44	12	0	16	72
	ハイ・イールド債券	3	0	0	0	3
	投資適格債券	30	8	0	4	42
合 計		536	215	53	110	914
運用に関するコンプライアンス部門		47	6	4	14	71

※FMR LLCおよびFIL Limitedとその関係会社を含みます。

※アナリストには、リサーチ・アナリストとリサーチ・アソシエイトを含みます。管理職等は除きます。

※上表中の数値は、将来変更となることがあります。

#### ■ フィデリティの運用哲学

●株式の運用においては、運用哲学の基礎を「ボトム・アップ・アプローチ」という調査・分析の手法にしています。「ボトム・アップ・アプローチ」とは、綿密な個別企業調査を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容等ファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。世界の調査部を7つのセクター(消費、ヘルスケア、公共事業、シクリカル、テクノロジー、金融、天然資源)に分け、企業の中長期的な成長の原動力となる競争力を多面的に調査します。調査対象企業からの情報のみならず、世界中の競争相手はもとより、仕入先、納品先といった取引先から、より広く、かつ客観的な情報を収集し、収益予測を行ない、最終的に中長期的な成長力を持った企業を発掘することに注力しています。

※ セクター分類は、フィデリティ独自の定義によるものです。なお、日本においては天然資源セクターを独立して設けてはおりません。

●債券の運用においては、運用哲学の基礎を「過度のリスクをとらずに超過収益を生み出す」ことにおいています。投資適格債券の運用においては、社内の債券専任アナリストによる計量分析(クオンツ分析)、発行体の信用分析(ファンダメンタルズ分析)の双方を活用した複数の戦略の積み重ねにより、付加価値を創出することを目的としています。ハイ・イールド債券(高利回り社債)の運用においては、ハイ・イールド債券発行企業専任の社内アナリスト等が、株式同様、ボトム・アップによる徹底した個別企業調査を行ない、債務不履行等のリスクを最小限に抑える運用を行なうことに注力しています。いずれの場合においても、社内の株式アナリストとの間で調査情報の共有、調査活動の連携が行なわれています。

## ファンドの運用プロセス

### ■ アジア株式

#### ● 投資アイデア

アナリストおよびポートフォリオ・マネージャーが、多数の企業を調査しています。この中から、フィデリティのグローバルな企業調査情報も活用し、運用のアイデアを発掘します。

#### ● 企業調査

アナリストは、財務諸表分析、企業取材によるマネジメント評価、事業環境の分析など、担当する業種における徹底した調査分析を行ないます。企業取材には、アナリストと共にポートフォリオ・マネージャーも加わり、最高経営責任者(CEO)から工場の生産ライン従業員まで幅広い関係者と面談を持ちます。さらに競合他社や取引企業への側面調査も実施、企業を取り巻く事業環境について多面的な分析を行ないます。

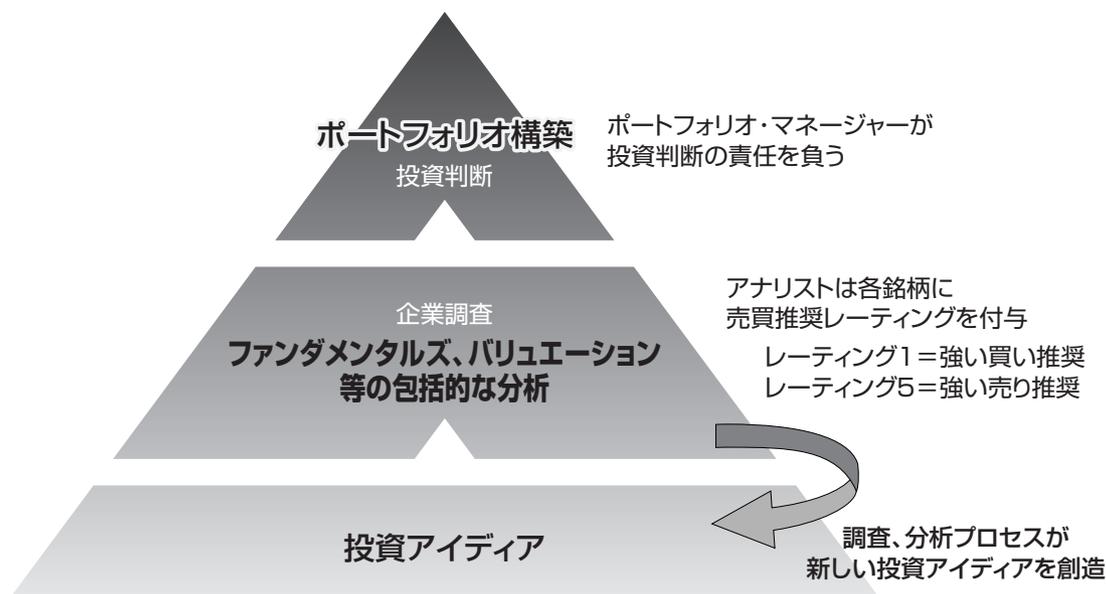
さらにアナリストは調査銘柄に対して、市場で形成される株価と利益の成長性との比較等、様々な観点からのバリュエーション分析も行ないます。投資魅力の度合いに応じて、5段階からなるアナリスト自身の投資評価(レーティング)を付与、ポートフォリオ・マネージャーに対して提示します。

※ フィデリティ内部の個別銘柄レーティングは、ファンドのパフォーマンス向上を目指すためのものであり、一般に公表されることはありません。

#### ● 投資判断およびポートフォリオ構築

ポートフォリオ・マネージャーは、アナリストのレーティングを参考にしつつ、独自のリサーチ・アイデア、ベンチマークとの比較、確信度、グローバルな産業動向などの観点を加味して、投資判断およびポートフォリオ構築を行ないます。国別、通貨別および業種別配分は、基本的に個別銘柄選択の積み上げの結果です。

※ 投資対象ファンド運用に関する意思決定の権限は、担当するポートフォリオ・マネージャーに一任されており、各ポートフォリオ・マネージャーの裁量により投資対象ファンドの運営が行なわれています。ポートフォリオ・マネージャーは、社内アナリストのレーティングに基づいて判断することも、あるいはその他の資料等に基づいて判断することも自由に選択可能であり、自身が適切と考える手段で投資判断する権限を持ちます。従って、社内のリサーチ・チームがレーティングを付与していない銘柄への投資や、レーティング内容とは異なる投資判断を行なうこともありえます。



## ■ アジア高利回り事業債

### ● 企業調査

アジア高利回り事業債は信用リスクが高い債券であるため、そのリスクの分析・管理を行なう力が運用成果に大きな影響を与えます。そのため、運用体制の重要なカギは債券発行企業の調査・分析力にあります。フィデリティは個別企業の綿密な調査、信用リスク調査に強みがあります。債券発行企業専任アナリストを設置し、徹底した企業の信用リスク調査分析を行ないます。

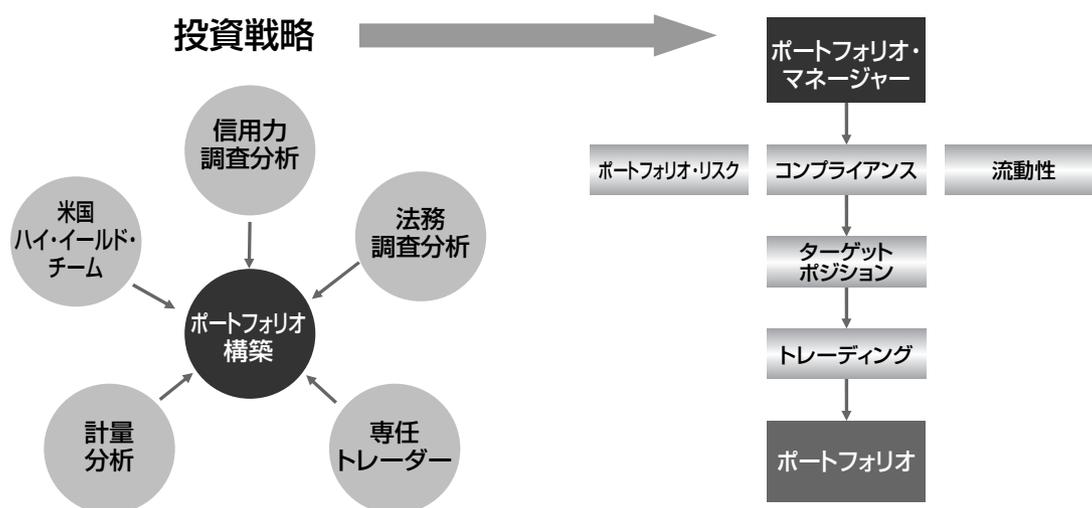
### ● バリュエーション判断

債券専任の計量分析アナリストが、さまざまな角度から相対バリュエーション分析を行ないます。

### ● ポートフォリオ構築・売買執行

ポートフォリオ・マネージャーは、信用分析アナリスト、計量分析アナリスト、トレーダーからのインプットを得て、ポートフォリオの構築を行ないます。また、ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。債券専任トレーダーが市場の動きを常にモニターし、ファンドに最適な売買執行を行なうことをめざします。

ファンドの具体的な運用プロセスは以下の通りです。

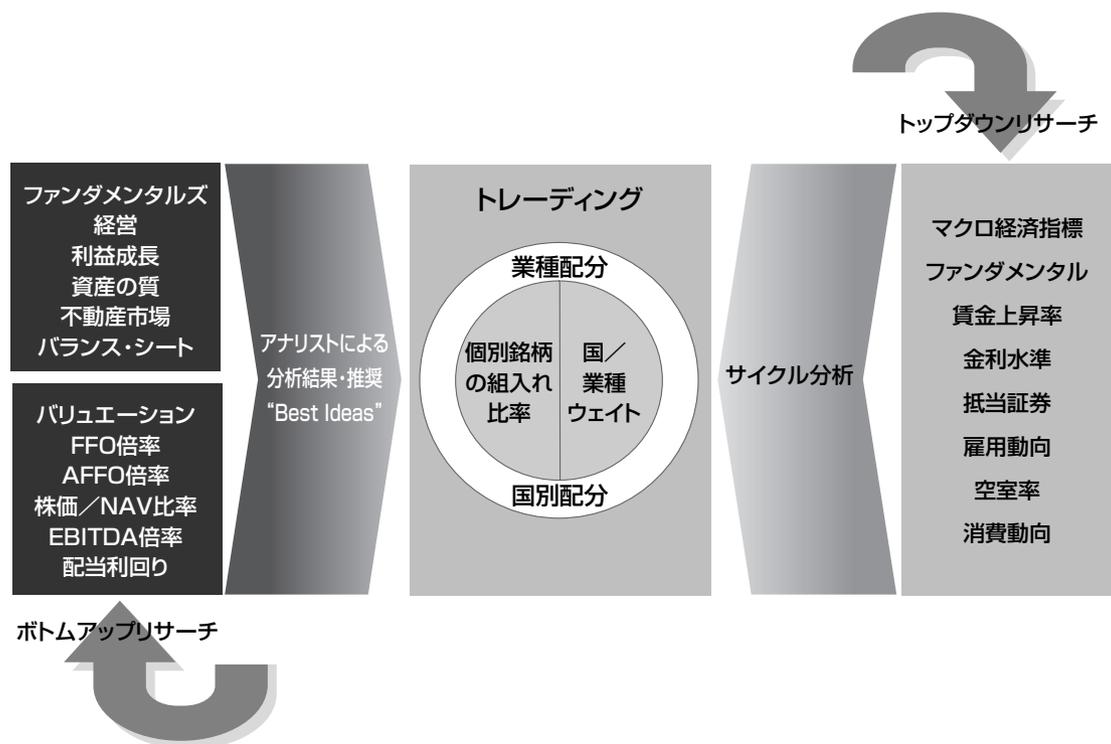


## ■ アジアREIT

### ● 運用体制

運用においては、アジアと世界主要拠点のREITアナリストによる個別REITの綿密な調査・分析に加えて、不動産グループによる不動産市場調査なども活用します。また、REITの保有する不動産に入居する個別企業(テナント)やそれを取り巻く業界動向の理解のために、フィデリティの世界主要拠点の株式運用部が行なう企業のファンダメンタルズ調査、業界や地域経済の調査・分析も活用します。

## ●運用プロセス



## ●主要投資対象

日本を含むアジア各国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(REIT)(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。

## ●ボトム・アップ・アプローチ

フィデリティのREITアナリストは、ボトム・アップのファンダメンタルズ分析やバリュエーション分析を活用して、個別REIT銘柄の推奨を行ないます。ファンダメンタルズ分析においては、REIT経営陣との直接コンタクトや主要物件訪問などを通じ、経営陣の質や、利益成長性、保有資産の質、不動産市場、バランスシートなどの観点から分析を行ないます。

また、REITのバリュエーション分析においては、配当利回り、株価純資産倍率(株価NAV倍率)、株価FFO倍率、株価AFFO倍率、EBITDA倍率等に注目します。

## ●トップ・ダウン分析

国毎やセクター毎の不動産市場の動向などを調査します。また、国別配分の検討においては、主として、国毎の配当利回りの水準を考慮します。

## ●企業や業界調査

REITが保有する不動産に入居する個別企業(テナント)やそれを取り巻く業界動向の理解のために、フィデリティの世界主要拠点の株式運用部が行なう企業のファンダメンタルズ調査、業界や地域経済の調査・分析を活用します。

## ●ポートフォリオ構築

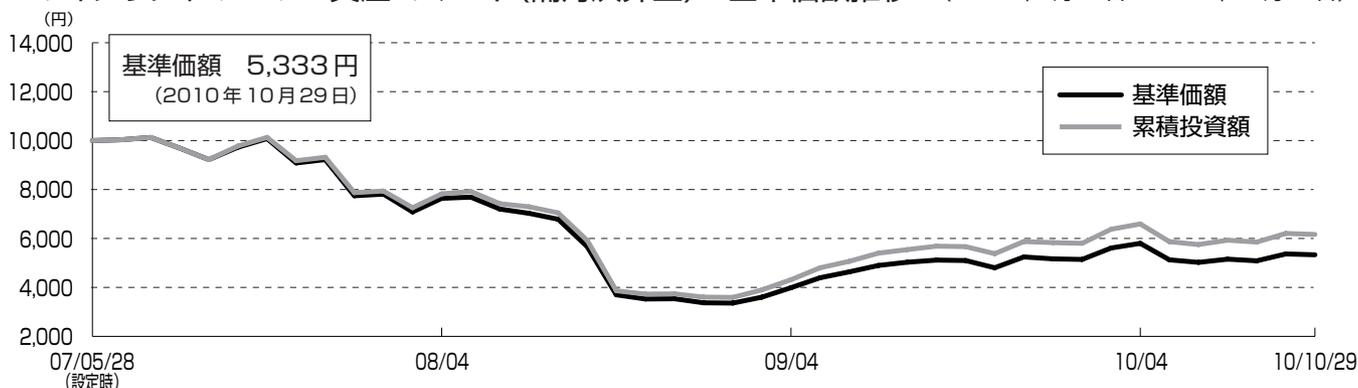
ポートフォリオ・マネージャーは、個別REITのファンダメンタルズ分析とバリュエーション分析を基にしたアナリストの分析結果を活用し、組入銘柄の決定を行ないます。また、フィデリティの株式運用部からの企業調査情報、REIT専任のトレーディング担当者からのマーケット情報、国毎やセクター毎の不動産市場の動向や国毎の配当利回りに関するトップ・ダウンの分析を考慮することにより、銘柄選定の確信度に応じて個別REITと国別、セクター別の組入比率を決定します。また、国、地域やセクターの分散も勘案し、配当利回りが魅力的な水準となることを目指します。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

※上記「ファンドの運用体制」の内容は、今後変更となる場合があります。

## 過去の運用状況及び分配金の実績

<フィデリティ・アジア3資産・ファンド(隔月決算型) 基準価額推移>(2007年5月28日~2010年10月29日)



※過去の実績は、将来の収益を保証するものではありません。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

### 分配金推移 (1万口当たり、税込み)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
45円	50円	50円	50円	50円	50円	40円	40円	40円	40円	40円	40円
第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	<b>累計 785円の分配実績</b>				
40円	40円	40円	40円	40円	25円	25円					

## ファンドのリスク

(注:投資信託はリスク商品であり、投資元本は保証されていません。また収益や投資利回り等も未確定の商品です。)

ファンドが主に投資を行なう投資対象ファンドは、主として国内外の債券、株式および不動産投資信託(REIT)を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。ファンドの基準価額は、投資対象ファンドが組入れた債券、株式、REITおよびその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、原則として為替ヘッジを行ないませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動により基準価額は変動します。さらに、投資対象ファンドが組入れた債券、株式、REITおよびその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、組入れた債券、株式、REITおよびその他の有価証券の価格の下落あるいは組入れた債券、株式、REITおよびその他の有価証券の発行会社の倒産ならびに財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた損益は全て受益者に帰属し、元本が保証されているものではありません。

### (イ)証券投資信託の運用において想定されるリスク

#### ◇ 有価証券(株式・債券・REIT等)の価格変動リスク:

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。

#### ◇ 為替リスク:

日本以外の外国の有価証券等に投資を行なう場合は、為替リスクが発生し、各国通貨の円に対する為替レートにより、ファンドおよび投資対象ファンドの基準価額が変動します。なお、ファンドは原則として外貨建資産について為替リスクを回避するための為替ヘッジを行ないません。

#### ◇ カントリー・リスク:

海外の金融・証券市場に投資を行なう場合は、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱した場合に、基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。ま

た、投資対象先がエマージング・マーケット(新興諸国市場)の場合には、特有のリスク(政治・社会的な不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等)が想定されます。

◇ **解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク:**

解約資金を手当するため、投資対象ファンドにおいて保有証券を売却いたします。その際には、取引執行コストがかかり、ファンドの基準価額の下落要因となります。また、売却の際の市況動向や取引量等の状況によっては基準価額が大きく変動する可能性があります。また、保有証券の売却代金回収までの期間、一時的にファンドで資金借入を行なうことによりファンドの解約代金の支払に対応する場合、借入金利はファンドが負担することになります。

◇ **信用リスク:**

有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。また、債券等へ投資を行なう場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。

◇ **収益分配による基準価額の下落リスク:**

ファンドの運用は、長期的な投資信託財産の成長を図ることを目的としておりますが、収益の分配により、基準価額が一時的に下落いたします。収益の分配対象額の範囲には、繰越分を含めた利子・配当等収入の他、売買益(評価益を含みます。)も含まれるため、多額の分配を行なった場合、投資元本を下回って基準価額が下落する可能性があります。

なお、株価変動や為替変動等の影響は相互に相殺される場合もあれば、逆に相乗効果で増幅される場合もあります。

(ロ) その他、ファンドおよび投資対象ファンドの運用において考えられるリスク

◇ **金利リスク:**

投資対象ファンドの債券投資部分においては、金利の変動を受けて債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。金利が上昇した場合、債券価格の下落に伴い、ファンドおよび投資対象ファンドの基準価額も下落することがあります。

投資対象ファンドにおいて投資を行なうREITは、取引所等で株式と同様に取引されますので、収益の分配状況によっては、金利の上昇局面において、他のより利回りの高い債券などとの比較で売却され、価格が下落することがあります。また、REITが資金調達を行なった場合、借入金の残高や借入期間によっては、金利上昇によって増大した借入コストが保有不動産から得られる収入を上回ることとなり、REITの財務内容が悪化して、REITの価格や配当率の下落に繋がることがあります。金利の上昇は、REITの本源的価値を決定する要因である保有不動産の評価額にもマイナスの影響を与え、REITの価格の下落に繋がる可能性があります。一方で、金利上昇は不動産開発に係る資金調達のコストを引き上げ、新たな不動産の供給を抑えることから、この面で、既存のREITにとっては競争抑制要因としてプラスに働くこともあります。

◇ **期限前償還リスク:**

投資対象ファンドの債券投資部分において、組み入れた債券が期限前に償還された場合、償還された元本を別の債券等に再投資することになりますが、金利が低下している局面等では、再投資した債券の利回りが償還された債券の利回りより低くなる可能性があります。

◇ **高利回り事業債(ハイ・イールド債券)への投資に伴うリスク:**

投資対象ファンドの債券投資部分において投資を行なう高利回り事業債(ハイ・イールド債券)は、上位に格付けされた債券に比べて、企業の経営不振・倒産や、国家の政情・財政不安などにより、債務者が債権者に対して契約に定められた元利金支払を履行できない状態になる(以下「デフォルト」といいます。)リスクが高い傾向にあります。デフォルトが生じた場合あるいはデフォルトが予想される場合、高利回り事業債(ハイ・イールド債券)の価格は大きく下落します。

また高利回り事業債(ハイ・イールド債券)は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性格を持つとともに、株式に類似した特質を併せ有しています。このため、個々の企業の業績、財務内容の変化や全般的な景気動向の影響を強く受け、債券価格は格付けの引き上げ、引き下げなど

によって上下に大きく変動します。

◇ **ボトム・アップ・アプローチに関するリスク：**

投資対象ファンドの株式投資部分は、ボトム・アップ・アプローチで組入銘柄を決定します。国別配分、通貨配分および業種配分その他のリスク管理も行ないますが、結果的に、ポートフォリオの国別配分、通貨配分および業種配分や銘柄構成等が投資対象国または地域の株式市場全体とは大きく異なるものとなる場合も想定されます。その場合、ファンドおよび投資対象ファンドの基準価額の値動きは、投資対象国または地域の株式市場全体の動きと大きく異なる場合も想定されます。

◇ **不動産市場に関するリスク：**

投資対象ファンドにおいて投資を行なうREITは、主として様々な種類の不動産を投資対象としており、REITの価格や配当率は、その保有している不動産の価値や収益性と密接に結びついています。例えば、賃貸物件の供給過剰の場合や景気の悪化等により空室率が上昇した場合には、テナント等の確保を目的とした賃料低下を招き、REITの価格や配当率の下落に繋がることがあります。さらに、不動産の需給関係は、住宅、コンドミニウム、オフィスビル、ショッピングモール、レジャー施設、病院など、不動産の種類により異なり、REITの価格動向や配当率も異なります。

◇ **経済環境の地域差、不動産利用者の意識の変化に関するリスク：**

投資対象ファンドにおいて投資を行なうREITにおいては、経済環境が地域により異なるため、不動産の需給や価格などの変動にも地域差を生じることがあります。また、REITが特定の地域の不動産のみに集中して投資を行なっており、その地域のみが不況となった場合には、全体の経済状況に関わらず、賃貸収入の減少等により収益性が悪化し、REITの価格や配当率が大幅に下落する可能性があります。さらに、時間の流れと共に、人や企業の行動様式も変化し、不動産に対する意識が変化し、特定のREITの価格や配当率等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

◇ **REITの保有する不動産に関するリスク：**

REITは主として不動産に投資するため、不動産の評価額がREITの価格の決定に大きな影響を与えます。従って、REITが投資する不動産の質（築年数、所在地、使用目的、権利関係、建築業者など）の違いにより、REITの価格や配当率は異なります。

◇ **REITの経営陣に関するリスク：**

REITは法人組織であり、運用計画の立案および実行は、委託会社ではなくREITの経営陣が行ないます。従って、REITの経営陣の運営如何によっては、収益性や財務内容が大きく異なることがあります。

◇ **REITの規模に関するリスク：**

一部を除いてREITの時価総額は、一般の事業法人と比較して小規模のため、投資家の認知を得ることが難しく、資本市場での資金調達に支障を生じることがあります。

◇ **REITに係る規制環境に関するリスク：**

REITに関する法律、税制、会計など規制環境の変化により、REITの価格や配当率が影響を受けること、上場廃止となることがあります。

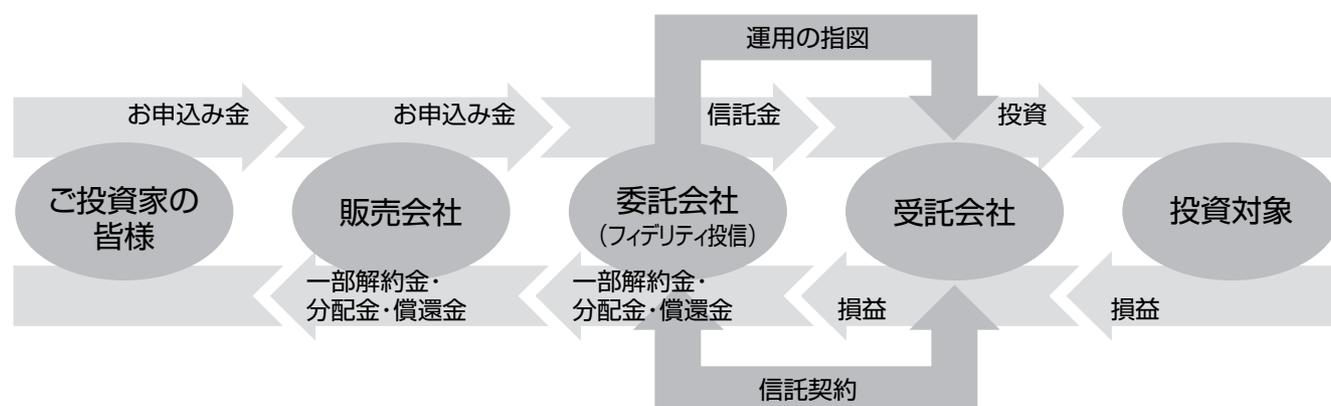
◇ **運用担当者の交代に関するリスク：**

前述のファンドの運用方針中で示された銘柄選択基準等の考え方は、2010年12月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。また、長期間にわたってファンドを運用していくうえで、ファンドおよび投資対象ファンドの運用担当者が交代となることもあります。その場合においても、フィデリティの企業調査情報を活用する体制およびフィデリティの原点である「ボトム・アップ・アプローチ」が変わることはありませんが、運用担当者の交代等に伴い、保有銘柄の入替え等が行なわれる場合があります。

◇ **有価証券先物取引等のリスク：**

投資対象ファンドは、証券価格の変動または証券の価値に影響を及ぼすその他の諸要因に関するファンドのリスクを増加または減少させる運用手法（たとえば有価証券先物取引等）を用いることがあります。このような手法が想定された成果を収めない場合、ファンドはその投資目的を達成できず、損失を生じるおそれがあります。

## ご投資の手引き



### (1) お申込みについて

#### (イ) お申込み取扱い場所

ファンドの販売会社において販売会社の営業日にお申込みの受付を行ないます。ただし、オーストラリア証券取引所の休業日およびシドニーにおける銀行休業日にはお申込みの受付は行ないません。(詳細については、販売会社にお問い合わせください。)

販売会社の詳細は下記にご照会ください。

フィデリティ投信株式会社(以下「委託会社」といいます。)

インターネットホームページ：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>

フリーコール：0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

#### (ロ) お申込み単位

お申込み単位は販売会社および販売会社の取扱いコースによって異なります。(ファンドのお申込みコースには、分配金をお受取りになる「一般コース」と分配金を自動的に再投資する「累積投資コース」があります。「累積投資コース」に関する記載については、同じ内容の異なる名称を含むものとします。)

詳細は委託会社のホームページ(アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051〔受付時間：営業日の午前9時～午後5時〕)または販売会社までお問い合わせください。

#### (ハ) お申込み価額とお申込み手数料

■ お申込み価額(ファンドの発行価格)：取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額とは、ファンドの投資信託財産の純資産総額をファンドの計算日における受益権総口数で除して得たものです。

基準価額は便宜上、1万口当たりをもって表示されることがあります。

「計算日」とは基準価額が算出される日を示し、原則として委託会社の営業日です。

基準価額については、委託会社のホームページ(アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-

00-8051〔受付時間：営業日の午前9時～午後5時〕または販売会社までお問い合わせください。

また、原則として、翌日付の日本経済新聞(略称：「アジア3」)に掲載されます。

### ■ お申込み手数料：

お申込みには手数料がかかります。ただし3.15%(税抜き3.00%)を上限とします。

手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額です。

お申込み手数料については、委託会社のホームページ(アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051〔受付時間：営業日の午前9時～午後5時〕)または販売会社までお問い合わせください。

※税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

## (二)お申込みの払込期日等

■ ファンドをお申込みの際は、販売会社が定める期日までにお申込み代金を販売会社にお支払いください。

## (ホ)その他のお申込みのご留意点

### (a)お申込みのご留意点

#### ■ ファンドのお申込みの際の手続き、受付時間等について：

お申込みの際は、販売会社の所定の方法に基づき行なってください。

なお、原則として午後3時までにお申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日のお申込受付分とします。(受付時間は販売会社により異なることがあります。)この受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとします。

#### ■ お申込みの受付の停止：

委託会社は、取得申込者の取得申込総額が多額な場合、ファンドの効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、または取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、ファンドのお申込みの受付を停止することおよび既に受付けたお申込みを取り消すことができます。

#### ■ 累積投資コースにかかる「累積投資約款」について：

ご投資家の皆様は、販売会社との間で「累積投資約款」\*に基づく契約(累積投資契約)を結んでいただきます。

\*販売会社によっては、同じ権利義務関係を規定する名称の異なる契約、または規定を用いていることがあり、上記の内容はこのような異なる名称の契約等にもあてはまります。

## (b) 販売会社を通じた取得申込みについてのご留意点

- ご投資家の皆様の資金は、販売会社から委託会社に対して現実に払い込みがなされるまでは、ファンドも委託会社もいかなる責任も負いません。
- 収益分配金・一部解約金・償還金のお支払いは、全て販売会社を通じて行なわれます。委託会社は、それぞれの場合においてその金額を販売会社に対し支払った後は、ご投資家の皆様への支払についての責任を負いません。
- 委託会社は、販売会社(取次会社を含みます。)とは別の法人です。
- 委託会社はファンドの設定・運用について、販売会社は販売(ご投資家の皆様のお申込み金額の預り等を含みます。)について責任を有しますが、互いに他については責任を有しません。

## (2) 収益の分配

### (イ) 分配金について

原則として、毎年1月15日、3月15日、5月15日、7月15日、9月15日および11月15日に決算を行ない、投資信託約款に定める「収益分配方針」に基づいて分配を行なう予定です。ただし、必ず分配を行なうものではありません。

原則として、利子・配当等収入を中心に安定分配を行なうことを目指します。また、毎年3月、9月の各15日の決算においては、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額に加えて、分配対象額の範囲から委託会社が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

### (ロ) 支払い方法について

「累積投資コース」をご利用された場合：

分配金は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料にて再投資されます。

「一般コース」をご利用された場合：

分配金は、税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。販売会社でお受取りください。

## (3) ご換金について

### (イ) ご換金の手続き

ご換金は「解約請求」として行なうことができます。

ご換金は、お申込みの販売会社の営業日に、お申込みの販売会社までご請求ください。ただし、オーストラリア証券取引所の休業日およびシドニーにおける銀行休業日にはご換金の請求の受付は行ないません。

ご換金は、原則として午後3時までに請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。(受付時間は販売会社により異なることがあります。)この受付時間を過ぎてからのご換金請求は翌営業日の取扱いとなります。

## (ロ)ご換金単位

ご換金単位は販売会社および販売会社の取扱いコースによって異なります。詳細は委託会社のホームページ(アドレス: <http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051〔受付時間:営業日の午前9時~午後5時〕)または販売会社までお問い合わせください。

## (ハ)ご換金の手数料とご換金の価額

ご換金にあたっては、手数料はかかりませんが、信託財産留保額を負担していただきます。ご換金の際の価額は、解約価額とします。解約価額とは、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(基準価額に0.30%を乗じて得た額)を控除した額をいいます。

$$\text{解約価額} = \text{基準価額} - \text{信託財産留保額} (\text{基準価額} \times 0.30\%)$$

## (二)ご換金代金のお支払い時期

ご換金代金は、原則としてご投資家の皆様のご換金請求を受付けた日から起算して、7営業日目から販売会社でお支払いします。

## (ホ)ご換金の留意点

### (a)ご換金の受付の中止

委託会社は、一部解約の実行の請求が多額な場合、投資信託の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金請求の受付を中止することおよび既に受付けたご換金請求の受付を取消することができます。ご換金請求の受付が中止された場合には、ご投資家の皆様はご換金請求を撤回することができます。撤回しない場合は、委託会社にご換金請求の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に、この請求を受付けたものとして計算を行ないます。

(b)投資信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える一部解約はできません。また大口解約には別途制限を設ける場合があります。

## (4)運用状況の報告

毎年3月および9月に到来する計算期間終了後に期間中の運用経過のほか、投資信託財産の内容、有価証券売買状況を記載した「運用報告書」を作成し、お買付けいただいた販売会社からあらかじめお申出いただいたご住所にお届けいたします。

## 費用と税金

### ■ お申込み時、収益分配時、ご換金時および償還時にご負担いただく費用・税金(個人の場合)

時期	項目	費用・税金
お申込み時	お申込み手数料	3.15%(税抜き3.00%)を上限とします。 (詳細については、販売会社にお問い合わせください。)
収益分配時	所得税および地方税	収益分配時の普通分配金 <sup>(注1)</sup> に対して以下のとおり課税されます。 <2011年12月31日まで> 10%(所得税7%および地方税3%) <2012年1月1日以降> 20%(所得税15%および地方税5%)
ご換金時 (解約の場合) 償還時	信託財産留保額 <sup>(注2)</sup>	解約時の場合 基準価額に対し0.30%
	所得税および地方税	解約時および償還時の譲渡益に対して以下のとおり課税されます。 <2011年12月31日まで> 10%(所得税7%および地方税3%) <2012年1月1日以降> 20%(所得税15%および地方税5%)

(注1)ご投資家が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該ご投資家の個別元本と同額または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該ご投資家の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「特別分配金」、残りの金額が「普通分配金」となります。「特別分配金」は元本の払い戻しにあたるものとして課税されません。この場合、当該ご投資家の個別元本から当該特別分配金を控除した額がその後の当該ご投資家の個別元本となります。

(注2)信託財産留保額とは、引き続きファンドを保有されるご投資家と途中で解約されるご投資家との公平に資するため、解約されるご投資家の基準価額からあらかじめ差し引いて投資信託財産中に留保する金額をいいます。

※ 上記の税金の取扱いは個人のご投資家の場合です。(法人のご投資家の場合は取扱いが異なります。)

※ 費用・税金について、詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)本文の該当ページをご覧ください。

なお、税法が改正された場合等には、内容が変更となることがあります。

### ■ 間接的にご負担いただく(投資信託財産が支払う)費用・税金

時期	項目	費用・税金	
毎日	信託報酬	総額	純資産総額に対して 年率1.029% (税抜き0.98%)
		配分	委託会社 純資産総額に対して 年率0.294% (税抜き0.28%)
			販売会社 純資産総額に対して 年率0.7035% (税抜き0.67%)
			受託会社 純資産総額に対して 年率0.0315% (税抜き0.03%)

※上記のほか、①ファンドの組入の有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の有価証券取引に係る費用、②外貨建資産の保管費用、③借入金の利息、融資枠の設定に要する費用、④投資信託財産に関する租税、⑤信託事務の処理に要する諸費用、⑥受託会社の立替えた立替金の利息を投資信託財産でご負担いただけます。

※その他、委託会社は下記の諸費用等の支払をファンドのために行ない、かつその支払を投資信託財産から受けることができます。

①投資信託振替制度に係る手数料および費用、②有価証券届出書、有価証券報告書、臨時報告書、目論見書、投資信託約款、運用報告書、投資信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷、交付、提出、届出に係る費用、③ご投資家に対する公告費用、④ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

※委託会社は、純資産総額に対して年率0.10%(税込み)を上限とする率(ただし変更される場合があります。)を毎日乗じて得た額を上記の諸費用等の支払の合計額とみなして、実際または予想される費用額を上限として、投資信託財産より受領することができます。

※税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等が別途課されるため、ファンドにおいては、合計で年率1.45%(税込み)程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2010年10月現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

間接的にご負担いただく(投資信託財産が支払う)費用・税金の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 第一部【証券情報】

### (1) 【ファンドの名称】

フィデリティ・アジア3資産・ファンド（隔月決算型）  
（ファンドの愛称を「アジアのチカラ」とする場合があります。）  
（以下「ファンド」または「隔月決算型」といいます。）

### (2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。  
ファンドは格付を取得していません。  
ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下、「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるフィデリティ投信株式会社（以下「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3) 【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。  
「発行価額の総額」とは、受益権1口当たりの各発行価格に各発行口数を乗じて得た金額の累計額をいいます。  
上記の金額には、申込手数料ならびにこれに対する消費税相当額および地方消費税相当額（以下「消費税等相当額」といいます。）は含まれません。

### (4) 【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。  
「基準価額」とは、ファンドの投資信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た、受益権1口当たりの純資産額です。なお、基準価額は便宜上、1万口当たりをもって表示されることがあります。（「計算日」とは、基準価額が算出される日を指し、原則として委託会社の営業日です。）

発行価格の基準となる基準価額につきましては、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、「アジア3」として略称で掲載されます。）

### (5) 【申込手数料】

申込手数料率は3.15%（税抜き<sup>\*</sup> 3.00%）を超えないものとします。  
申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

<sup>\*</sup>「税抜き」における「税」とは消費税等相当額をいいます。（以下同じ。）  
税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。

申込手数料は、お申込み口数、お申込み金額またはお申込み金総額等に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

「お申込み金額」とは、取得申込受付日の翌営業日の基準価額にお申込み口数を乗じて得た金額をいいます。

「お申込み金総額」とは、「お申込み金額」に申込手数料および当該申込手数料に対する消費税等相当額を加算した、取得申込者の支払金総額をいいます。

ただし、「累積投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合のファンドの販売価格は取得申込受付日（各計算期間終了日）の基準価額とし、申込手数料は無手数料とします。

販売会社によっては「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買付けること）によるファンドの取得申込みを取扱う場合があります。スイッチングは、販売会社でお買付いただいた投資信託のうち、販売会社が指定するものとの間で可能です。この場合には、別途販売会社の定める手数料が適用されることがあります。スイッチングのお取扱い内容は販売会社によって異なりますので、ご注意ください。

また、販売会社によっては、償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額とその元本額とのいずれか大きい額とします。）で取得する口数については販売会社が別途定める申込手数料率を適用する「償還乗換え」によりファンドの取得申込みの取扱いを行なう場合があります。

「償還乗換え」とは、取得申込受付日の属する月の前3ヵ月以内に償還となった証券投資信託の償還金（信託期間を延長した単位型証券投資信託および延長前の信託終了日以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行なわない追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日以降でかつ取得申込受付日の属する月の前3ヵ月以内における受益権の買取請求による売却代金および一部解約金を含みます。）をもって、その支払を行なった販売会社でファンドの取得申込みを行なう場合をいいます。

さらに、販売会社によっては、販売会社が別途定める申込手数料率を適用する「換金乗換え」によりファンドの取得申込みの取扱いを行なう場合もあります。

「換金乗換え」とは、追加型証券投資信託の信託終了日の1年前以内で販売会社が別に定める期間以降、当該投資信託の受益権の買取請求に係る売却代金または一部解約代金をもって、当該販売会社が別に定める期間以内に、当該販売会社でファンドの取得申込みを行なう場合をいいます。

スイッチング、償還乗換えおよび換金乗換の取扱い等についての詳細は、販売会社にお問い合わせください。

#### （6）【申込単位】

申込単位は、販売会社が別途定める単位とします。

ただし、「累積投資コース」に基づいて収益分配金を再投資する場合には、1口の整数倍をもって取得の申込みができます。

販売会社の申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2010年6月16日から2011年6月15日まで

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社においてお申込みを行なうものとします。

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））までお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに申込代金をお支払いください。

ファンドの振替受益権に係る各取得申込受付日における発行価額の総額は、当該取得申込みに係る追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は、お申込みの販売会社に払込むものとします。

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

ファンドの取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、取得申込みを行なってください。

委託会社は、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、または取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、ファンドの取得申込みの受付を停止することおよび既に受付けた取得申込みを取り消すことができます。

ファンドには、税引後の収益分配金を無手数料で自動的にファンドに再投資する「累積投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者にお支払いする「一般コース」があります。ただし、販売会社によっては、「累積投資コース」であっても収益分配金を自動的に再投資しない旨を取得申込者が指示することが可能な場合があります。また、「累積投資コース」を取扱う販売会社が累積投資契約に基づく定額購入サービス（名称の如何を問わず同種の契約を含みます。）を取扱う場合があります。販売会社によりお取扱いが可能なコース等が異なる場合がありますので、ご注意ください。

「累積投資コース」を利用される場合、取得申込者は、販売会社との間で累積投資約款に従い収益分配金再投資に関する契約を締結する必要があります。なお、販売会社に

よっては、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定を用いることがあります。この場合、上記の契約または規定は、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、累積投資契約に基づく定時定額購入サービスを選択した取得申込者は、販売会社との間でファンドの定時定額購入サービスに関する取り決めを行なっていただきます。

#### 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### ファンドの目的

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式、活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債（ハイ・イールド債券）（ただし、その他の債券等に投資する場合があります。）、および、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（以下、REIT（リートと読みます。））\*（これに準ずるものを含みます。）へ実質的に分散投資を行ない、配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。

\*不動産投資信託（REIT）は、社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託および不動産投資法人とします。不動産投資信託とは、多数の投資家資金を集めて、オフィスビル、商業施設、住宅などの様々な形態の不動産を取得、管理、運用することを目的とする会社または信託のことで、一般的に、REIT（リート / Real Estate Investment Trustの略）と呼ばれています。国によっては、不動産投資信託について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、フィデリティ・アジアREIT・マザーファンドにおいては、こうした場合も含めて全て「REIT」と呼びます。

###### ファンドの信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、5,000億円を限度として信託金を追加することができます。追加信託が行なわれたときは、受託会社はその引受けを証する書面を委託会社に交付します。また、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

###### ファンドの基本的性格

ファンドは追加型株式投資信託であり、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下のとおり分類されます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信 その他資産 ( )
	内外	資産複合

(注) ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

< 商品分類表（網掛け表示部分）の定義 >

**追加型投信**...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

**内 外**...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

**資産複合**...目論見書又は投資信託約款において、株式、債券および不動産投信の複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	<b>日本</b>		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	<b>年6回 (隔月)</b>	欧州	ファミリーファン ド	あり ( )
	年12回 (毎月)	<b>アジア</b>		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ( )	中南米		<b>なし</b>
<b>その他資産 (投資信託証券)</b>		アフリカ	<b>ファンド・オブ・ ファンズ</b>	
<b>資産複合 (株式(一般),債券(ハイ・ イールド債),不動産投信)</b>		中近東 (中東)		
<b>資産配分固定型 資産配分変更型</b>		エマージング		

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファンドは、投資信託証券を通じて収益の源泉となる資産に投資しますので、「商品分類表」と「属性区分表」の投資対象資産は異なります。

< 属性区分表（網掛け表示部分）の定義 >

**その他資産(投資信託証券)**...目論見書又は投資信託約款において、投資形態がファミリーファンド又はファンド・オブ・ファンズのものをいいます。

**資産複合(株式(一般)、債券(ハイ・イールド債)、不動産投信)**...目論見書又は投資信託約款において、主として株式のうち大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものおよび債券のうちハイ・イールド債ならびに不動産投信（不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券をいいます。）の複数の資産に投資する旨の記載があるものをいいます。

**資産配分固定型**...目論見書又は投資信託約款において、株式、債券および不動産投信の複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

**年6回(隔月)**...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。

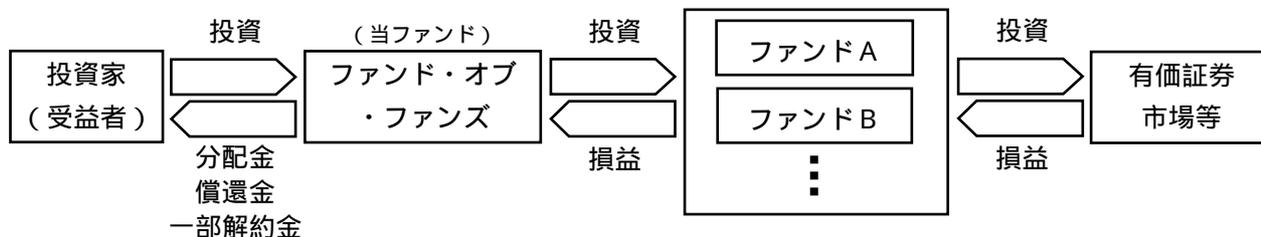
**日本、アジア、オセアニア**...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本、アジア地域およびオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

**ファンド・オブ・ファンズ**...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

なし...目論見書又は投資信託約款において、原則として為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

(注) 上記各表のうち、網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義について、詳しくは社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス: <http://www.toushin.or.jp>)をご覧ください。

(参考) ファンド・オブ・ファンズの仕組み



### ファンドの特色

投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式、活動の大半がアジア地域で営まれている発行体が発行する高利回り事業債(ハイ・イールド債券)(ただし、その他の債券等に投資する場合があります。)、および、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(REIT)(これに準ずるものを含みます。)へ実質的に分散投資を行ないます。各資産クラスへの配分は、投資信託財産に対して概ね以下の比率を基本とします。戦術的な資産配分は原則として行ないません。ただし、運用環境の変化により、基本配分比率を変更することや、異なる資産クラスを追加する可能性があります。

主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式	3分の1
主として、活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債(ハイ・イールド債券)(ただし、その他の債券等に投資する場合があります。)	3分の1
主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(REIT)(これに準ずるものを含みます。)	3分の1

組入れ投資信託証券は、外貨建資産の為替ヘッジを行わないものに投資することを原則とします。

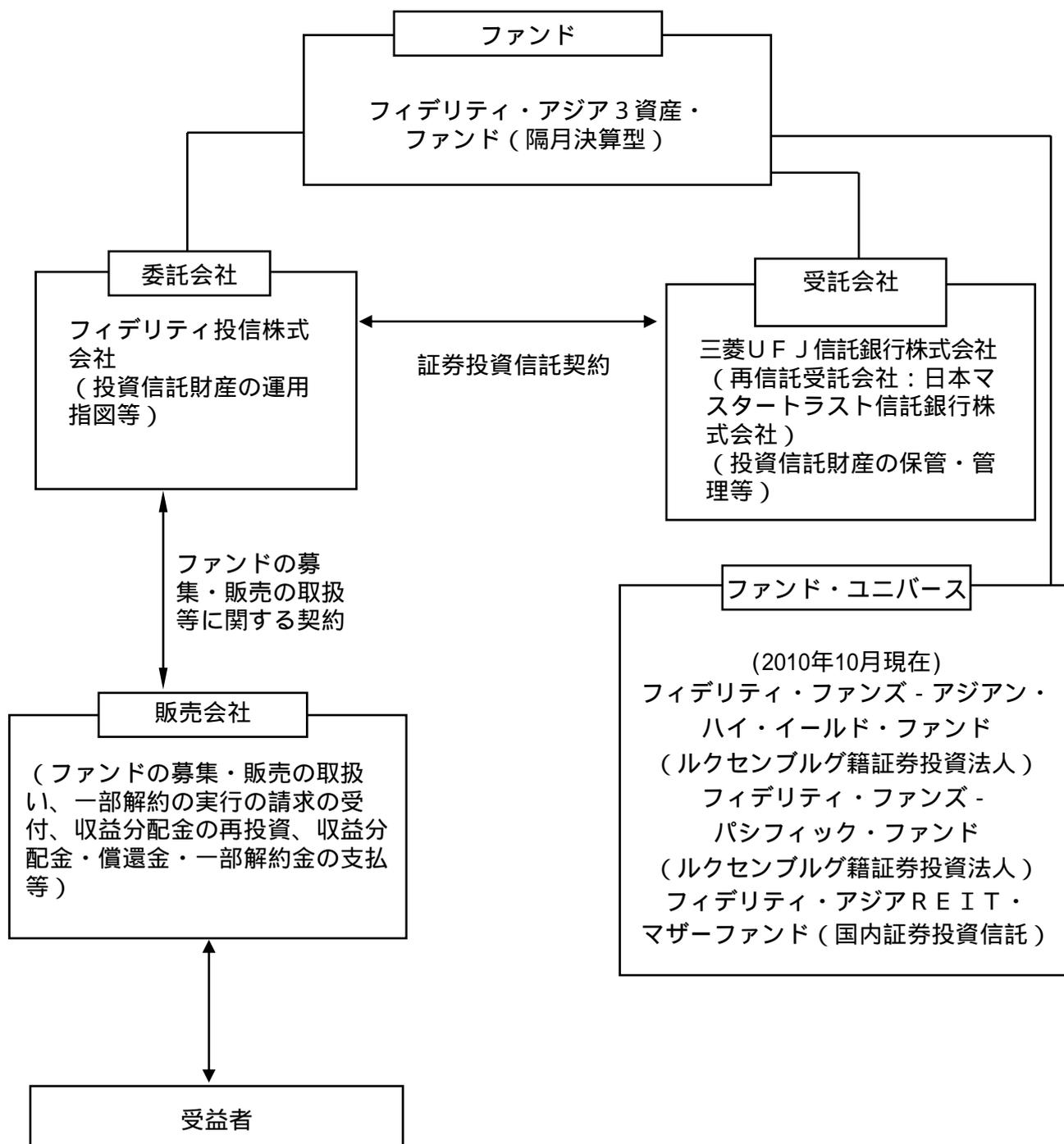
資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

上記で示された考え方は、2010年10月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

## (2) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

ファンドは以下の図の通りです。



委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびファンドの関係法人は以下の通りです。

(a) 委託会社：フィデリティ投信株式会社

ファンドの委託者として、投資信託財産の運用指図、投資信託約款の届出、受託会社との信託契約の締結、目論見書・運用報告書の作成、投資信託財産に組入れた有価証券の議決権等の行使、投資信託財産に関する帳簿書類の作成等を行ないます。

(b) 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンドの受託者として、委託会社との信託契約の締結、投資信託財産の保管・管

理、投資信託財産の計算（ファンドの基準価額の計算）、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示および連絡等を行ないます。なお、信託事務の一部につき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。

受託会社は、信託法第26条第1項に基づく信託事務の委任として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託会社の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この段落において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

(c) 販売会社

ファンドの販売会社として、ファンドの募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、受益者への収益分配金・一部解約金・償還金の支払に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、所得税・地方税の源泉徴収、取引報告書・計算書等の交付等を行ないます。

委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

(a) 受託会社と締結している契約

ファンドの根幹となる運用方針、運用制限、信託報酬の総額、手数料等、ファンドの設定・維持のために必要な事項を信託契約で規定しています。

(b) 販売会社と締結している契約

委託会社が販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、一部解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続等について規定しています。

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2010年10月末日現在）

(b) 代表者の役職氏名 代表執行役 トーマス・バルク

(c) 本店の所在の場所 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー

(d) 沿革

1986年11月17日 フィデリティ投資顧問株式会社設立  
 1987年2月20日 投資顧問業の登録  
 同年6月10日 投資一任業務の認可取得  
 1995年9月28日 社名をフィデリティ投信株式会社に変更  
 同年11月10日 投資信託委託業務の免許を取得、投資顧問業務と投資信託委託業務を併営  
 2007年9月30日 金融商品取引業の登録

(e) 大株主の状況

（2010年10月末日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

(f) 委託会社の概要

委託会社であるフィデリティ投信株式会社は、FIL Limitedの実質的な子会社です。FIL Limitedは、1969年にバミューダで設立され、米国を除く世界の主要なマーケットにおいて個人投資家と機関投資家を対象に投資商品ならびにサービスを提供しています。委託会社は、日本の機関投資家、個人投資家の皆様に投資機会を提供するための投資信託業務を1995年に開始し、資産運用に従事しています。

FIL Limitedの関連会社である、フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（FMR Co.）<sup>\*1</sup>は1946年にボストンで設立された歴史のある米国の投資信託会社です。世界各地のフィデリティ<sup>\*2</sup>の投資専門家は、分析した個別企業の投資情報をお互いに共有しているため、グローバルな視点での投資判断が可能となっています。

\*1 FMR Co.はFMR LLCの子会社です。

\*2 FIL LimitedおよびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。また、「フィデリティ」とは、日本語では「忠誠」、「忠実」を意味します。

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### 投資態度

主として、投資信託証券に投資を行ないます。なお、短期金融商品に直接投資を行なう場合があります。

投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式、活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債（ハイ・イールド債券）（ただし、その他の債券等に投資する場合があります。）、および、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（REIT）（これに準ずるものを含みます。）へ実質的に分散投資を行ないます。投資信託証券の組入れは原則として高位を維持します。

投資信託証券は、フィデリティが運用する国内外の投資信託証券の中から選定を行ないます。

投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「ファンド・ユニバース」といいます。）の中から、主として投資目的を考慮して選定した投資信託証券（以下「投資対象ファンド」ということがあります。）に投資します。

ファンド・ユニバースは、フィデリティの運用する投資信託証券の中から、当該投資信託証券の投資目的を勘案して適宜見直しを行ないます。見直しに伴い、ファンド・ユニバースとして選定されていた投資信託証券がファンド・ユニバースから除外されたり、新たに追加指定される場合があります。

#### ファンドのベンチマーク

ファンドはベンチマークを設けておりません。

#### 運用方針

投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式、活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債（ハイ・イールド債券）（ただし、その他の債券等に投資する場合があります。）、および、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（REIT）（これに準ずるものを含みます。）へ実質的に分散投資を行ないます。各資産クラスへの配分は、投資信託財産に対して概ね以下の比率を基本とします。戦術的な資産配分は原則として行ないません。ただし、運用環境の変化により、基本配分比率を変更することや、異なる資産クラスを追加する可能性があります。

- ・主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式... 3分の1
- ・主として、活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債（ハイ・イールド債券）（ただし、その他の債券等に投資する場合があります。）... 3分の1
- ・主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（REIT）（これに準ずるものを含みます。）... 3分の1

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

## (2) 【投資対象】

### 投資対象とする資産の種類

ファンドが投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(a) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投資信託法」といいます。）第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- 1．有価証券
- 2．金銭債権
- 3．約束手形

(b) 次に掲げる特定資産以外の資産  
為替手形

### 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．国債証券
- 2．地方債証券
- 3．特別の法律により法人の発行する債券
- 4．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 5．短期社債等（社債等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、保険業法第61条の10第1項に規定する短期社債、資産の流動化に関する法律第2条第8項に規定する特定短期社債、商工組合中央金庫法第33条ノ2に規定する短期商工債、信用金庫法第54条4第1項に規定する短期債、農林中央金庫法第62条の2第1項に規定する短期農林債をいいます。）
- 6．コマーシャル・ペーパー
- 7．外国または外国の者の発行する証券または証書で、1．から6．までの証券または証書の性質を有するもの
- 8．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替受益権を含みます。）
- 9．投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、振替投資口を含みます。）
- 10．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 11．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 12．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、1．から5．までの証券および7．の証券または証書のうち1．から5．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、8．の証券および9．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

### 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

#### その他の投資対象

- 1．投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する公社債を貸付けることの指図をすることができます。なお、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
- 2．投資信託財産に属する外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 3．投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます、また法令上可能な限度において融資枠の設定を受けることを指図することができます。

受託会社は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託法ならびに関連法令に反しない場合には、委託会社の指図により、受託会社および受託会社の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。この段落において同じ。）、投資信託約款に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託会社における他の信託財産との間で、前記、および1.から4.までに定める資産への投資を、信託業法、投資信託法ならびに関連法令に反しない限り行なうことができます。かかる取扱いは、本ならびにその他投資信託約款に規定される場合における委託会社の指図による取引についても同様とします。

ファンド・ユニバースの概要（2010年10月現在）

注）下記の記載事項は、当該投資対象ファンド固有の事情により変更される場合があります。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - アジアン・ハイ・イールド・ファンド
英文名	Fidelity Funds-Asian High Yield Fund
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV） / オープンエンド型 / 米ドル建て
主な投資対象	主として活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債（ハイ・イールド債券）を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社：FIL・ファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ） 保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ） 登録及び名義書換事務代行会社、管理事務代行会社：FIL（ルクセンブルグ）エス.エイ.
投資目的	主として活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債（ハイ・イールド債券）に投資を行ない、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上り益の追求を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファンドは一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当該ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ 有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	管理報酬：1.00% その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし
決算日	4月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

注）管理報酬は1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、ファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - パシフィック・ファンド
英文名	Fidelity Funds - Pacific Fund
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 (SICAV) / オープンエンド型 / 米ドル建て
主な投資対象	主として太平洋の海岸線を持つ国々 (日本、東南アジアおよびアメリカ合衆国) の企業の株式を主要な投資対象とします。
関係法人	投資運用会社 : FIL・ファンド・マネジメント・リミテッド (バミューダ) 保管受託銀行 : ブラウン・ブラザーズ・ハリマン (ルクセンブルグ) 登録及び名義書換事務代行会社、管理事務代行会社 : FIL (ルクセンブルグ) エス.エイ.
投資目的	主として太平洋の海岸線を持つ国々 (日本、東南アジアおよびアメリカ合衆国) の企業の株式に投資を行なうことにより、長期的な元本の成長を目標とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファンドは一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当該ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。</li> <li>・ 有価証券の空売りをしてはならないものとします。</li> <li>・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。</li> </ul>
費用	管理報酬 : 1.50% その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし
決算日	4月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益のすべてについて分配を行なう方針です。

注) 管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド
設定形態	国内証券投資信託
主な投資対象	主として日本を含むアジア・オセアニア各国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（REIT）（これに準ずるものを含みます。）
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、ファンドの運用指図は、FIL・インベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドに委託します。
投資目的	主として、日本を含むアジア・オセアニア各国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（REIT）（これに準ずるものを含みます。）に投資を行ない、配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不動産投資信託証券への投資は、原則として、高位を維持します。</li> <li>・ 不動産投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・ 不動産投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行ないません。</li> <li>・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>・ デリバティブへの直接投資は行ないません。</li> <li>・ 同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> <li>・ 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。</li> </ul>
費用	<p>信託報酬：なし</p> <p>投資信託財産に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用（この信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用を含みます。）ならびに受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。</p> <p>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</p> <p>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</p>
申込手数料	なし
決算日	3月15日
分配方針	投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産に留保し、期中には分配を行ないません。

### (3) 【運用体制】

フィデリティは、一貫した投資哲学と運用手法に基づき、米国、欧州、日本、アジア・パシフィックの世界主要拠点において、綿密なチーム体制のもと、調査・運用業務を遂行しています。

#### フィデリティの企業調査

フィデリティは、投資対象の綿密な調査を重視しています。大規模なインハウス・リサーチ（自社のスタッフによる独自調査）体制を有しており、世界主要拠点で多くの企業調査の専門家が企業調査・運用に従事しています。企業内容の調査・分析にあたっては、FIL Limitedと、関連会社であるFMR Co.が、世界主要拠点のアナリストが独自に作成した企業調査情報をリアルタイムで共用できるシステムを構築し、株式や債券の運用に活かしています。

#### フィデリティの運用・調査体制（2010年9月末日現在）

（単位：人）

拠点		米国	欧州	日本	アジア・パシフィック	総計
ポートフォリオ・マネージャー	株式	107	65	16	23	211
	ハイ・イールド債券	11	0	0	0	11
	投資適格債券	26	8	0	2	36
アナリスト	株式	220	97	37	57	411
	ハイ・イールド債券	27	0	0	0	27
	投資適格債券	68	25	0	8	101
トレーダー	株式	44	12	0	16	72
	ハイ・イールド債券	3	0	0	0	3
	投資適格債券	30	8	0	4	42
合計		536	215	53	110	914
運用に関するコンプライアンス部門		47	6	4	14	71

FMR LLCおよびFIL Limitedとその関係会社を含みます。

アナリストには、リサーチ・アナリストとリサーチ・アソシエイトを含みます。管理職等は除きます。上表中の数値は、将来変更となることがあります。

#### フィデリティの運用哲学

株式の運用においては、運用哲学の基礎を「ボトム・アップ・アプローチ」という調査・分析の手法にしています。「ボトム・アップ・アプローチ」とは、綿密な個別企業調査を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容等ファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。世界の調査部を7つのセクター（消費、ヘルスケア、公共事業、シクリカル、テクノロジー、金融、天然資源）に分け、企業の中長期的な成長の原動力となる競争力を多面的に調査します。調査対象企業からの情報のみならず、世界中の競争相手はもとより、仕入先、納品先といった取引先から、より広く、かつ客観的な情報を収集し、収益予測を行ない、最終的に中長期的な成長力を持った企業を発掘することに注力しています。

セクター分類は、フィデリティ独自の定義によるものです。なお、日本においては天然資源セクターを独立して設けてはおりません。

債券の運用においては、運用哲学の基礎を「過度のリスクをとらずに超過収益を生

み出す」ことにおいています。投資適格債券の運用においては、社内の債券専任アナリストによる計量分析（クオンツ分析）、発行体の信用分析（ファンダメンタルズ分析）の双方を活用した複数の戦略の積み重ねにより、付加価値を創出することを目的としています。ハイ・イールド債券（高利回り社債）の運用においては、ハイ・イールド債券発行企業専任の社内アナリスト等が、株式同様、ボトム・アップによる徹底した個別企業調査を行ない、債務不履行等のリスクを最小限に抑える運用を行なうことに注力しています。いずれの場合においても、社内の株式アナリストとの間で調査情報の共有、調査活動の連携が行なわれています。

上記は、フィデリティの主たる投資対象の運用哲学について述べたものです。

## 運用プロセス

### アジア株式

#### 投資アイデア

アナリストおよびポートフォリオ・マネージャーが、多数の企業を調査しています。この中から、フィデリティのグローバルな企業調査情報も活用し、運用のアイデアを発掘します。

#### 企業調査

アナリストは、財務諸表分析、企業取材によるマネジメント評価、事業環境の分析など、担当する業種における徹底した調査分析を行ないます。企業取材には、アナリストと共にポートフォリオ・マネージャーも加わり、最高経営責任者（CEO）から工場の生産ライン従業員まで幅広い関係者と面談を持ちます。さらに競合他社や取引企業への側面調査も実施、企業を取り巻く事業環境について多面的な分析を行ないます。

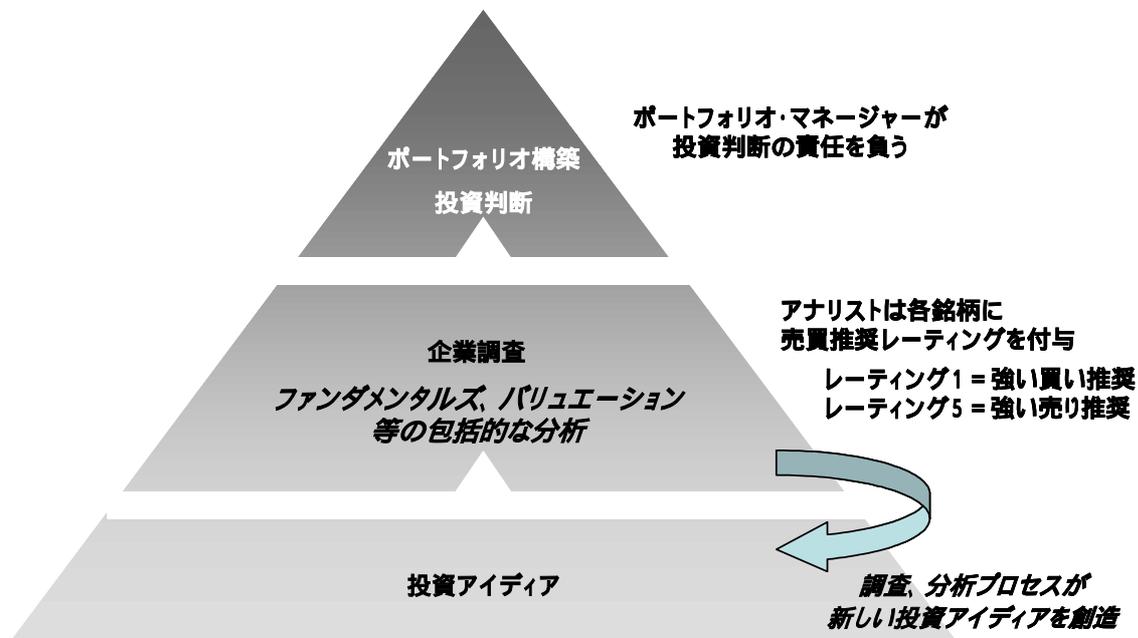
さらにアナリストは調査銘柄に対して、市場で形成される株価と利益の成長性との比較等、様々な観点からのバリュエーション分析も行ないます。投資魅力の度合いに応じて、5段階からなるアナリスト自身の投資評価（レーティング）を付与、ポートフォリオ・マネージャーに対して提示します。

フィデリティ内部の個別銘柄レーティングは、ファンドのパフォーマンス向上を目指すためのものであり、一般に公表されることはありません。

#### 投資判断およびポートフォリオ構築

ポートフォリオ・マネージャーは、アナリストのレーティングを参考にしつつ、独自のリサーチ・アイデア、ベンチマークとの比較、確信度、グローバルな産業動向などの観点を加味して、投資判断およびポートフォリオ構築を行ないます。国別、通貨別および業種別配分は、基本的に個別銘柄選択の積み上げの結果です。

投資対象ファンド運用に関する意思決定の権限は、担当するポートフォリオ・マネージャーに一任されており、各ポートフォリオ・マネージャーの裁量により投資対象ファンドの運営が行なわれています。ポートフォリオ・マネージャーは、社内アナリストのレーティングに基づいて判断することも、あるいはその他の資料等に基づいて判断することも自由に選択可能であり、自身が適切と考える手段で投資判断する権限を持ちます。従って、社内のリサーチ・チームがレーティングを付与していない銘柄への投資や、レーティング内容とは異なる投資判断を行なうこともありえます。



## アジア高利回り事業債

### 企業調査

アジア高利回り事業債は信用リスクが高い債券であるため、そのリスクの分析・管理を行なう力が運用成果に大きな影響を与えます。そのため、運用体制の重要なカギは債券発行企業の調査・分析力にあります。フィデリティは個別企業の綿密な調査、信用リスク調査に強みがあります。債券発行企業専任アナリストを設置し、徹底した企業の信用リスク調査分析を行ないます。

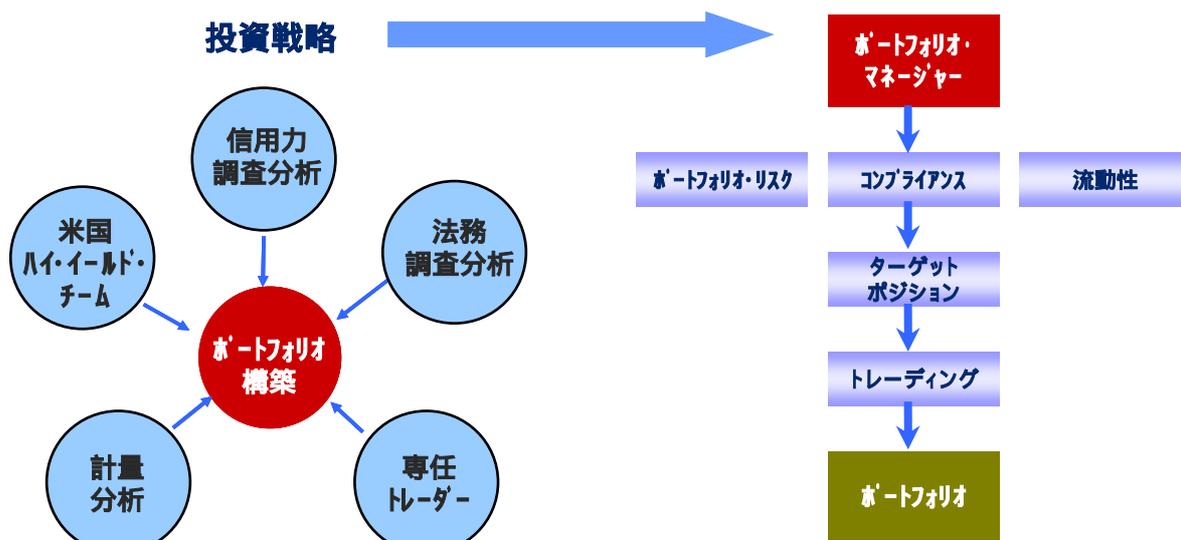
### バリュエーション判断

債券専任の計量分析アナリストが、さまざまな角度から相対バリュエーション分析を行ないます。

### ポートフォリオ構築・売買執行

ポートフォリオ・マネージャーは、信用分析アナリスト、計量分析アナリスト、トレーダーからのインプットを得て、ポートフォリオの構築を行ないます。また、ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。債券専任トレーダーが市場の動きを常にモニターし、ファンドに最適な売買執行を行なうことをめざします。

ファンドの具体的な運用プロセスは以下の通りです。

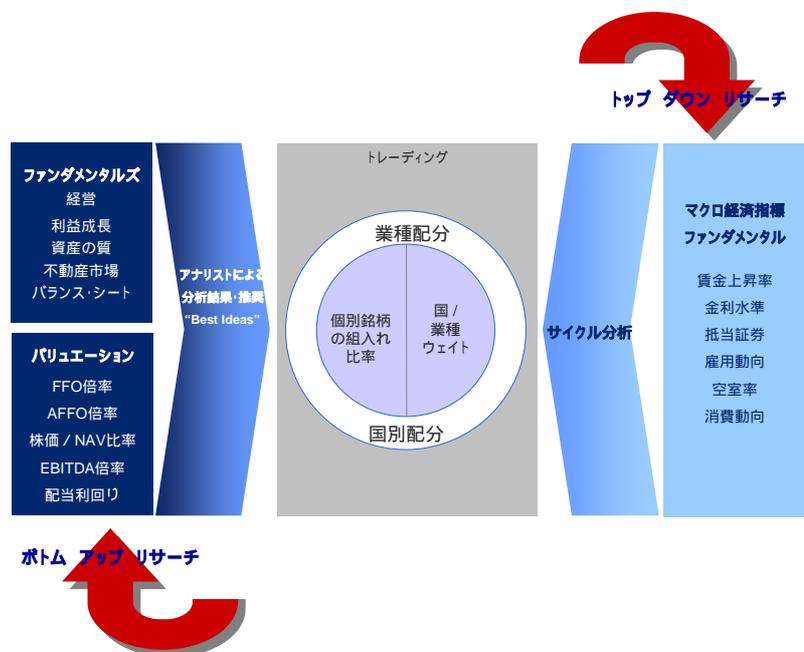


## アジアREIT

### 運用体制

運用においては、アジアと世界主要拠点のREITアナリストによる個別REITの綿密な調査・分析に加えて、不動産グループによる不動産市場調査なども活用します。また、REITの保有する不動産に入居する個別企業（テナント）やそれを取り巻く業界動向の理解のために、フィデリティの世界主要拠点の株式運用部が行なう企業のファンダメンタルズ調査、業界や地域経済の調査・分析も活用します。

### 運用プロセス



### 主要投資対象

日本を含むアジア各国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（REIT）（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。

### ボトム・アップ・アプローチ

フィデリティのREITアナリストは、ボトム・アップのファンダメンタルズ分析やバリュエーション分析を活用して、個別REIT銘柄の推奨を行ないます。ファンダメンタルズ分析においては、REIT経営陣との直接コンタクトや主要物件訪問などを通じ、経営陣の質や、利益成長性、保有資産の質、不動産市場、バランスシートなどの観点から分析を行ないます。

また、REITのバリュエーション分析においては、配当利回り、株価純資産倍率（株価NAV倍率）、株価FFO<sup>\*1</sup>倍率、株価AFFO<sup>\*1</sup>倍率、EBITDA<sup>\*2</sup>倍率等に注目します。

\*1 FFO (Funds From Operation) とは、減価償却費などを調整したREITのキャッシュフローを測る概念です。AFFO (Adjusted FFO) はFFOをさらに調整したものです。

\*2 EBITDA (Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization) は、金利収支、税金、減価償却費、積立金などの項目を加算控除する前の企業損益です。会計上の調整を加えない、本来事業から直接算出された利益を表すといわれます。

### トップ・ダウン分析

国毎やセクター毎の不動産市場の動向などを調査します。また、国別配分の検討においては、主として、国毎の配当利回りの水準を考慮します。

### 企業や業界調査

REITが保有する不動産に入居する個別企業（テナント）やそれを取り巻く業界動向の理解のために、フィデリティの世界主要拠点の株式運用部が行なう企業のファンダメンタルズ調査、業界や地域経済の調査・分析を活用します。

### ポートフォリオ構築

ポートフォリオ・マネージャーは、個別REITのファンダメンタルズ分析とバリュエーション分析を基にしたアナリストの分析結果を活用し、組入銘柄の決定を行ないます。また、フィデリティの株式運用部からの企業調査情報、REIT専任のトレーディング担当者からのマーケット情報、国毎やセクター毎の不動産市場の動向や国毎の配当利回りに関するトップ・ダウンの分析を考慮することにより、銘柄選定の確信度に応じて個別REITと国別、セクター別の組入比率を決定します。また、国、地域やセクターの分散も勘案し、配当利回りが魅力的な水準となることを目指します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

### 運用体制に関する社内規則等

ファンドの運用の指図にあたりましては、委託会社の投資信託に係る業務の方法を定めた「業務方法書」に従い、法令諸規則を遵守するとともに、その本旨に則り、「受益者本位に徹する」ことを基本としています。

ファンドの運用者であるポートフォリオ・マネージャーは、法令諸規則の遵守および禁止行為等のポートフォリオ・マネージャーに関する基本事項を定めた「服務規程」に従い、法令遵守、顧客の保護、ならびに取引の公正確保を図ることが求められています。

また、実際の運用の指図におきましては、種々の社内規則を設けて、利益相反となる取引、インサイダー取引等を防止しています。

投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。運用担当部門では、部門の担当責任者とポートフォリオ・マネージャーによる定期的なミーティング等を実施し、さまざまな

リスク要因について協議しています。コンプライアンス部門では、ファンドが法令および投資信託約款等を遵守して運用されているかがチェックされ、定期的なモニタリングの結果を運用担当部門にフィードバックしています。

投資対象ファンドの法令遵守状況につきましては、現地のコンプライアンス部門が中心となり、投資制限等のモニタリングを実施しています。

ファンドの関係法人に対する管理としては、受託会社より、原則として年1回、内部統制に関する報告書を入手しているほか、必要に応じて適宜ミーティング等を行なっています。

上記「(3)運用体制」の内容は、今後変更となる場合があります。

#### (4)【分配方針】

##### 収益分配方針

毎決算時(原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月、および11月の15日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- (a) 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- (b) 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
- (c) 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

原則として利子・配当等収入を中心に安定分配を行なうことを目指します。また、毎年3月および9月に到来する計算期末においては、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額に加えて上述の分配対象額の範囲から、委託会社が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

各計算期末の分配対象額の範囲の考え方については、委託会社の判断により今後変更されることがあります。

##### 利益の処理方式

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- (a) 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額は、投資信託財産保管費用、借入金の利息および融資枠の設定に要する費用、信託事務の諸費用等(投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、立替金利息等を含みます。)、信託報酬(以下、総称して「支出金」といいます。)を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- (b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、支出金を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- (c) 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始するものとします。「累積投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後

無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

ファンドの投資信託約款に基づく投資制限

- (a) 投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行ないません。
- (b) 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。（当該外貨建資産については、為替ヘッジのため外国為替の売買の予約を行なうことができます。）
- (c) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%以内とします。ただし、約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められている投資信託証券については、投資信託財産の純資産総額に対する同一銘柄の時価総額の制限を設けません。
- (d) 同一銘柄の不動産投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- (e) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (f) 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- (g) 借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、当該資金借入額は、借入指図を行なう日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。

収益分配金の再投資に係る借入期間は投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資信託法および関係法令に基づく投資制限

- (a) 委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含む。）を行なうこと、または継続することを内容とした運用を行なうことを受託会社に指図してはなりません。
- (b) 委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なうすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、当該投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

### 3【投資リスク】

(注：投資信託はリスク商品であり、投資元本は保証されていません。また収益や投資利回り等も未確定の商品です。)

#### (1) 投資リスク

ファンドが主に投資を行なう投資対象ファンドは、主として国内外の債券、株式および不動産投資信託(以下、本「3 投資リスク」において「REIT」といいます。)を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。ファンドの基準価額は、投資対象ファンドが組入れた債券、株式、REITおよびその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、原則として為替ヘッジを行ないませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動により基準価額は変動します。さらに、投資対象ファンドが組入れた債券、株式、REITおよびその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、組入れた債券、株式、REITおよびその他の有価証券の価格の下落あるいは組入れた債券、株式、REITおよびその他の有価証券の発行会社の倒産ならびに財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた損益は全て受益者に帰属し、元本が保証されているものではありません。

証券投資信託の運用においては、一般的に主として下記にあげるリスクが想定されます。

#### 有価証券(株式・債券・REIT等)の価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。

#### 為替リスク

日本以外の外国の有価証券等に投資を行なう場合は、為替リスクが発生し、各国通貨の円に対する為替レートにより、ファンドおよび投資対象ファンドの基準価額が変動します。なお、ファンドは原則として外貨建資産について為替リスクを回避するための為替ヘッジを行ないません。

#### カントリー・リスク

海外の金融・証券市場に投資を行なう場合は、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱した場合に、基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。また、投資対象先がエマージング・マーケット(新興諸国市場)の場合には、特有のリスク(政治・社会的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等)が想定されます。

#### 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

解約資金を手当するため、投資対象ファンドにおいて保有証券を売却いたします。その際には、取引執行コストがかかり、ファンドの基準価額の下落要因となります。また、売却の際の市況動向や取引量等の状況によっては基準価額が大きく変動する可能性があります。また、保有証券の売却代金回収までの期間、一時的にファンドで資金借入を行なうことにより、ファンドの解約代金の支払に対応する場合、借入金利はファンドが負担することになります。

#### 信用リスク

有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。また、債券等へ投資を行なう場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。

#### 収益分配による基準価額の下落リスク

ファンドの運用は、長期的な投資信託財産の成長を図ることを目的としておりますが、収益の分配により、基準価額が一時的に下落いたします。収益の分配対象額の範囲には、繰越分を含めた利子・配当等収入の他、売買益(評価益を含みます。)も含まれるため、多額の

分配を行なった場合、投資元本を下回って基準価額が下落する可能性があります。

なお、株価変動や為替変動等の影響は相互に相殺される場合もあれば、逆に相乗効果で増幅される場合もあります。

また、ファンドおよび投資対象ファンドの運用においては、上記に加え、以下のリスクが加わると考えられます。

#### 金利リスク

投資対象ファンドの債券投資部分においては、金利の変動を受けて債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。金利が上昇した場合、債券価格の下落に伴い、ファンドおよび投資対象ファンドの基準価額も下落することがあります。

投資対象ファンドにおいて投資を行なうREITは、取引所等で株式と同様に取引されますので、収益の分配状況によっては、金利の上昇局面において、他のより利回りの高い債券などとの比較で売却され、価格が下落することがあります。また、REITが資金調達を行なった場合、借入金の残高や借入期間によっては、金利上昇によって増大した借入コストが保有不動産から得られる収入を上回ることとなり、REITの財務内容が悪化して、REITの価格や配当率の下落に繋がることがあります。金利の上昇は、REITの本源的価値を決定する要因である保有不動産の評価額にもマイナスの影響を与え、REITの価格の下落に繋がることがあります。一方で、金利上昇は不動産開発に係る資金調達のコストを引き上げ、新たな不動産の供給を抑えることから、この面で、既存のREITにとっては競争抑制要因としてプラスに働くこともあります。

#### 期限前償還リスク

投資対象ファンドの債券投資部分において、組み入れた債券が期限前に償還された場合、償還された元本を別の債券等に再投資することになりますが、金利が低下している局面等では、再投資した債券の利回りが償還された債券の利回りより低くなる可能性があります。

#### 高利回り事業債（ハイ・イールド債券）への投資に伴うリスク

投資対象ファンドの債券投資部分において投資を行なう高利回り事業債（ハイ・イールド債券）は、上位に格付けされた債券に比べて、企業の経営不振・倒産や、国家の政情・財政不安などにより、債務者が債権者に対して契約に定められた元利金支払を履行できない状態になる（以下「デフォルト」といいます。）リスクが高い傾向にあります。デフォルトが生じた場合あるいはデフォルトが予想される場合、高利回り事業債（ハイ・イールド債券）の価格は大きく下落します。

また、高利回り事業債（ハイ・イールド債券）は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性格を持つとともに、株式に類似した特質を併せ有しています。このため、個々の企業の業績、財務内容の変化や全般的な景気動向の影響を強く受け、債券価格は格付けの引き上げ、引き下げなどによって上下に大きく変動します。

#### ボトム・アップ・アプローチに関するリスク

投資対象ファンドの株式投資部分は、ボトム・アップ・アプローチで組入銘柄を決定します。国別配分、通貨配分および業種配分その他のリスク管理も行ないますが、結果的に、ポートフォリオの国別配分、通貨配分および業種配分や銘柄構成等が投資対象国または地域の株式市場全体とは大きく異なるものとなる場合も想定されます。その場合、ファンドおよび投資対象ファンドの基準価額の値動きは、投資対象国または地域の株式市場全体の動きと大きく異なる場合も想定されます。

#### 不動産市場に関するリスク

投資対象ファンドにおいて投資を行なうREITは、主として様々な種類の不動産を投資対象としており、REITの価格や配当率は、その保有している不動産の価値や収益性と密接に結びついています。例えば、賃貸物件の供給過剰の場合や景気の悪化等により空室率が上昇した場合には、テナント等の確保を目的として賃料低下を招き、REITの価格や配当

率の下落に繋がることがあります。さらに、不動産の需給関係は、住宅、コンドミニアム、オフィスビル、ショッピングモール、レジャー施設、病院など、不動産の種類により異なり、REITの価格動向や配当率も異なります。

#### 経済環境の地域差、不動産利用者の意識の変化に関するリスク

投資対象ファンドにおいて投資を行なうREITにおいては、経済環境が地域により異なるため、不動産の需給や価格などの変動にも地域差を生じることがあります。また、REITが特定の地域の不動産のみに集中して投資を行なっており、その地域のみが不況となった場合には、全体の経済状況に関わらず、賃貸収入の減少等により収益性が悪化し、REITの価格や配当率が大幅に下落する可能性があります。さらに、時間の流れと共に、人や企業の行動様式も変化し、不動産に対する意識が変化し、特定のREITの価格や配当率等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### REITの保有する不動産に関するリスク

REITは主として不動産に投資するため、不動産の評価額がREITの価格の決定に大きな影響を与えます。従って、REITが投資する不動産の質（築年数、所在地、使用目的、権利関係、建築業者など）の違いにより、REITの価格や配当率は異なります。

#### REITの経営陣に関するリスク

REITは法人組織であり、運用計画の立案および実行は、委託会社ではなくREITの経営陣が行ないます。従って、REITの経営陣の運営如何によっては、収益性や財務内容が大きく異なることがあります。

#### REITの規模に関するリスク

一部を除いてREITの時価総額は、一般の事業法人と比較して小規模のため、投資家の認知を得ることが難しく、資本市場での資金調達に支障を生じることがあります。

#### REITに係る規制環境に関するリスク

REITに関する法律、税制、会計など規制環境の変化により、REITの価格や配当率が影響を受けること、上場廃止となることがあります。

#### 運用担当者の交代に関するリスク

「2 投資方針 (1) 投資方針」中で示された銘柄選択基準等の考え方は、2010年12月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。また、長期間にわたってファンドを運用していくうえで、ファンドおよび投資対象ファンドの運用担当者が交代となることもあります。その場合においても、フィデリティの企業調査情報を活用する体制およびフィデリティの原点である「ボトム・アップ・アプローチ」が変わることはありませんが、運用担当者の交代等に伴い、保有銘柄の入替え等が行なわれる場合があります。

#### 有価証券先物取引等のリスク

投資対象ファンドは、証券価格の変動または証券の価値に影響を及ぼすその他の諸要因に関するファンドのリスクを増加または減少させる運用手法（たとえば有価証券先物取引等）を用いることがあります。このような手法が想定された成果を収めない場合、ファンドはその投資目的を達成できず、損失を生じるおそれがあります。

## (2) 投資リスクの管理体制

投資リスク管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。

運用担当部門では、部門の担当責任者と運用の指図を行なうポートフォリオ・マネージャーが定期的に「ポートフォリオ・レビュー・ミーティング」を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。ポートフォリオ・マネージャーは銘柄選定、業種別配分、投資タイミングの決定等についての権限を保有していますが、この「ポートフォリオ・レビュー・ミーティング」では、各ポートフォリオ・マネージャーのポートフォリオ構築状況がレビューされます。この情報共有によって、ポートフォリオ・マネージャーが個人で判断することに起因するリスクが管理される仕組みとなっています。

また、運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なうチェックでは、法令および投

資信託約款等の遵守状況について、定期的なモニタリングの結果を運用担当部門にフィードバックしています。

投資対象ファンドの法令遵守状況につきましては、現地のコンプライアンス部門が中心となり、投資制限等のモニタリングを実施しています。

### (3) 販売会社に係る留意点

販売会社から委託会社に対してお申込み金額の払込みが現実になされるまでは、ファンドも委託会社もいかなる責任も負いません。

収益分配金・一部解約金・償還金の支払は全て販売会社を通じて行なわれます。委託会社は、それぞれの場合においてその金額を販売会社に対して支払った後は、受益者への支払についての責任を負いません。

委託会社は、販売会社（販売会社が選任する取次会社を含みます。）とは別法人であり、委託会社はファンドの設定・運用について、販売会社は販売（お申込み金額の預り等を含みます。）について、それぞれ責任を有し、互いに他について責任を有しません。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

申込手数料率は3.15%（税抜き 3.00%）を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。

申込手数料は、お申込み口数、お申込み金額またはお申込み金総額等に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

「お申込み金額」とは、取得申込受付日の翌営業日の基準価額にお申込み口数を乗じて得た金額をいいます。

「お申込み金総額」とは、「お申込み金額」に申込手数料および当該申込手数料に対する消費税等相当額を加算した、取得申込者の支払金総額をいいます。

ただし、「累積投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合のファンドの販売価格は取得申込受付日（各計算期間終了日）の基準価額とし、申込手数料は無手数料とします。

販売会社によっては「スイッチング」によるファンドの取得申込みを取扱う場合があります。スイッチングは、販売会社でお買付いただいた投資信託のうち、販売会社が指定するものとの間で可能です。この場合には、別途販売会社の定める手数料が適用されることがあります。

さらに、販売会社によっては、償還乗換えおよび換金乗換えの場合、異なる手数料が適用されることがあります。

スイッチング、償還乗換えおよび換金乗換えの取扱い等についての詳細は、販売会社にお問い合わせください。

### (2)【換金（解約）手数料】

一部解約にあたっては手数料はかかりませんが、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して0.30%の信託財産留保額<sup>\*1</sup>を負担していただきます。従って、一部解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（基準価額に0.30%の率を乗じて得た額）を控除した解約価額<sup>\*2</sup>となります。

\*1 「信託財産留保額」とは、引き続きファンドを保有する受益者と途中で解約する受益者との公平性に資するため、解約される受益者の基準価額からあらかじめ差引いて投資信託財産中に留保する金額をいいます。

\*2 解約価額 = 基準価額 - 信託財産留保額 = 基準価額 - (基準価額 × 0.30%)

### (3)【信託報酬等】

信託報酬（消費税等相当額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.029%（税抜き 0.98%）の率を乗じて得た額とします。

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から支弁するものとし、委託者、販売会社および受託者との間の配分は以下の通り定めます。

(年率)

委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.294% (税抜き 0.28%)	0.7035% (税抜き 0.67%)	0.0315% (税抜き 0.03%)	1.029% (税抜き 0.98%)

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。

投資対象ファンドにおいて、運用報酬等が別途課されるため、ファンドにおいては合計で年率1.45% (税込み) 程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2010年10月現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

#### (4) 【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の有価証券取引に係る費用

外貨建資産の保管費用

借入金の利息、融資枠の設定に要する費用

投資信託財産に関する租税

信託事務の処理に要する諸費用

受託会社の立替えた立替金の利息

その他、以下の諸費用

1. 投資信託振替制度に係る手数料および費用
2. 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書の作成、印刷および提出に係る費用
3. 目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
4. 投資信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
5. 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用 (これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含まれます。)
6. ファンドの受益者に対してする公告に係る費用ならびに投資信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
7. ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

委託会社は、上記の諸費用の支払をファンドのために行ない、その金額を合理的に見積った結果、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10% (税込み) を上限とする額を、かかる諸費用の合計額とみなして、実際または予想される費用額を上限として、ファンドより受領することができます。ただし、委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に、随時かかる諸費用の年率を見直し、これを変更することができます。

上記の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されます。かかる諸費用は、毎年3月および9月に到来する計算期 (以下「特定期間」といいます。) 末または信託終了のときに、投資信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

なお、上記の費用については、ファンドからその都度支払われます。ただし、

運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記(1)～(4)に係る手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### (5) 【課税上の取扱い】

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のよう  
な取扱いとなります。

個別元本方式について

##### 1. 個別元本について

追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料  
および当該申込手数料に対する消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元  
本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が  
追加信託を行なうつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されま  
す。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については各販売会社毎に、  
個別元本の算出が行なわれます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一  
ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「一般コース」と「累積投資コース」の  
両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行なわれる場合があります。  
詳しくは販売会社までお問い合わせください。

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該  
特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分  
配金」については下記「3. 収益分配金の課税について」をご参照ください。）

##### 2. 一部解約時および償還時の課税について

< 個人の受益者の場合 >

一部解約時および償還時の解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料およ  
び当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益が譲渡益とし  
て課税対象となります。

< 法人の受益者の場合 >

一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

##### 3. 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税  
扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分が  
あります。

受益者が収益分配金を受け取る際、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受  
益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、  
当該収益分配金の全額が普通分配金となり、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が  
当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金と  
なり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本か  
ら当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個人、法人別の課税の取扱いについて

##### 1. 個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金について、  
2011年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、2012年1月1日からは  
20%（所得税15%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、  
確定申告を行なうことにより総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告

分離課税のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり特別分配金は課税されません。

一部解約時および償還時については、解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益が譲渡益として課税対象（譲渡所得）となり、2011年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、2012年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を選択した場合は申告不要となります。

## 2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、2011年12月31日までは7%（所得税7%）、2012年1月1日からは15%（所得税15%）の税率により源泉徴収されます。（地方税の源泉徴収はありません。）収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記「（5）課税上の取扱い」の記載は、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

上記「（5）課税上の取扱い」の記載は、法的助言または税務上の助言をなすものではありません。ファンドへの投資を検討される方は、ファンドの購入、保有、換金等がもたらす税務上の意味合いにつき、専門家と相談されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### (1)【投資状況】

(2010年10月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
投資証券	ルクセンブルク	3,467,781,371	66.62
親投資信託受益証券	日本	1,734,871,036	33.33
小計		5,202,652,407	99.95
その他の資産			
預金・その他	-	39,912,823	0.77
小計		39,912,823	0.77
負債	-	37,372,200	0.72
合計(純資産総額)		5,205,193,030	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

### その他資産の投資状況

(2010年10月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(売建)	日本	18,055,479	0.35

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考) マザーファンドの投資状況  
 フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド

(2010年10月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
投資証券	日本	476,289,600	27.45
	オーストラリア	893,935,369	51.52
	シンガポール	245,986,428	14.18
	香港	98,005,078	5.65
	マレーシア	7,725,196	0.45
	マルタ	0	0.00
小計		1,721,941,671	99.25
その他の資産			
預金・その他	-	13,036,059	0.75
小計		13,036,059	0.75
負債	-	0	0.00
合計(純資産総額)		1,734,977,730	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2010年10月29日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	FF-ASIAN HIGH YIELD FD A- MDIST-USD	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	2,352,484.50	720.16 1,694,173,875	739.25 1,739,082,893	33.41
2	フィデリティ・ アジアREIT・ マザーファ ンド	日本・円 日本	親投資信託 受益証券	3,686,508,789	0.4686 1,727,498,363	0.4706 1,734,871,036	33.33
3	FF-PACIFIC FUNDS A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	1,028,439.79	1,539.33 1,583,115,121	1,680.89 1,728,698,477	33.21

種類別投資比率

(2010年10月29日現在)

種 類	国内/外国	投資比率 (%)
投資証券	外国	66.62
	小計	66.62
親投資信託受益証券	国内	33.33
	小計	33.33
合計(対純資産総額比)		99.95

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄  
フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド

(2010年10月29日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種 類	数 量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	WESTFIELD GROUP STAPLED UNIT	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	372,863.00	949.94 354,197,701	987.87 368,342,036	21.23
2	STOCKLAND TRUST GRP	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	464,771.00	320.07 148,759,951	302.68 140,679,163	8.11
3	日本ビルファンド投 資法人	日本・円 日本	投資証券	133.00	774,000.00 102,942,000	788,000.00 104,804,000	6.04
4	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	香港・ドル 香港	投資証券	355,000.00	199.67 70,885,632	252.41 89,604,130	5.16
5	GOODMAN GROUP (STAPLE)	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	1,746,592.00	48.60 84,890,397	50.97 89,031,391	5.13
6	CAPITACOMMERCIAL TRUST REIT	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	689,000.00	71.02 48,934,158	92.20 63,528,556	3.66
7	GPT GROUP REIT STAPLED	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	255,205.00	225.23 57,481,405	222.86 56,876,160	3.28
8	COMMONWEALTH PROP OFFICE UNITS	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	748,798.00	73.89 55,330,970	72.71 54,443,305	3.14
9	MIRVAC GROUP STAPLED SECURITY	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	517,471.00	116.96 60,525,685	104.32 53,982,367	3.11
10	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	360,812.00	149.36 53,893,297	147.39 53,180,423	3.07
11	CAPITAMALL TRUST	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	408,500.00	114.63 46,827,172	122.11 49,881,118	2.88
12	野村不動産オフィス ファンド投資法人	日本・円 日本	投資証券	89.00	510,000.00 45,390,000	494,500.00 44,010,500	2.54
13	ジャパンリアルエス テイト投資法人	日本・円 日本	投資証券	49.00	780,235.46 38,231,538	775,000.00 37,975,000	2.19
14	ユナイテッドアーバ ン投資法人	日本・円 日本	投資証券	67.00	495,500.00 33,198,500	553,000.00 37,051,000	2.14
15	SUNTEC REIT	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	373,000.00	84.10 31,371,165	96.57 36,018,745	2.08

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
16	フロンティア不動産 投資法人	日本・円 日本	投資証券	54.00	687,242.03 37,111,070	646,000.00 34,884,000	2.01
17	ジャパンエクセレン ト投資法人	日本・円 日本	投資証券	72.00	425,000.00 30,600,000	451,000.00 32,472,000	1.87
18	日本リテールファン ド投資法人	日本・円 日本	投資証券	258.00	111,000.00 28,638,000	125,700.00 32,430,600	1.87
19	オリックス不動産投 資法人	日本・円 日本	投資証券	74.00	415,500.00 30,747,000	431,000.00 31,894,000	1.84
20	DEXUS PROPERTY GRP	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	486,218.00	62.82 30,548,518	65.59 31,893,421	1.84
21	日本アコモデーショ ンファンド投資法人	日本・円 日本	投資証券	64.00	459,000.00 29,376,000	479,500.00 30,688,000	1.77
22	日本ロジスティクス ファンド投資法人	日本・円 日本	投資証券	40.00	700,000.00 28,000,000	663,000.00 26,520,000	1.53
23	FRASERS CENTREPOINT TRUST REIT	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	282,000.00	83.48 23,541,924	93.45 26,352,900	1.52
24	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	208,000.00	122.10 25,398,464	125.85 26,175,968	1.51
25	ケネディクス不動産 投資法人	日本・円 日本	投資証券	79.00	240,700.00 19,015,300	319,500.00 25,240,500	1.45
26	ABACUS PROP GROUP STAPLE SECY	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	713,722.00	33.58 23,972,316	34.77 24,818,397	1.43
27	CDL HOSPIT TRUSTS STAPLED SECY	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	179,000.00	107.15 19,180,924	133.95 23,976,155	1.38
28	トップリート投資法 人	日本・円 日本	投資証券	50.00	405,000.00 20,250,000	457,000.00 22,850,000	1.32
29	CHARTER HALL OFFICE REIT	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	98,786.00	225.23 22,250,160	209.43 20,688,702	1.19
30	MAPLE TREE LOGISTICS TRUST	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	359,640.00	50.63 18,210,115	55.76 20,052,986	1.16

(参考) マザーファンドの種類別投資比率  
フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド

(2010年10月29日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資証券	国内	27.45
	小計	27.45
	外国	71.80
	小計	71.80
合計(対純資産総額比)		99.25

【投資不動産物件】  
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(2010年10月29日現在)

種類	通貨	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	223,237	18,107,818	18,055,479	0.35

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの  
フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド  
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2010年10月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2007年9月18日 (第1特定期間)	22,395	22,505	0.9188	0.9233
2008年3月17日 (第2特定期間)	14,724	14,833	0.6728	0.6778
2008年9月16日 (第3特定期間)	10,578	10,649	0.6012	0.6052
2009年3月16日 (第4特定期間)	5,128	5,190	0.3332	0.3372
2009年9月15日 (第5特定期間)	7,543	7,602	0.5090	0.5130
2010年3月15日 (第6特定期間)	7,143	7,197	0.5359	0.5399
2010年9月15日 (第7特定期間)	5,568	5,594	0.5294	0.5319
2009年10月末日	7,427	-	0.5099	-
2009年11月末日	6,919	-	0.4802	-
2009年12月末日	7,464	-	0.5245	-

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2010年1月末日	7,154	-	0.5167	-
2010年2月末日	6,985	-	0.5143	-
2010年3月末日	7,188	-	0.5611	-
2010年4月末日	7,252	-	0.5800	-
2010年5月末日	6,279	-	0.5127	-
2010年6月末日	5,979	-	0.5023	-
2010年7月末日	5,883	-	0.5154	-
2010年8月末日	5,485	-	0.5087	-
2010年9月末日	5,532	-	0.5368	-
2010年10月末日	5,205	-	0.5333	-

#### 【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間(第1期計算期間)	0.0045
第2特定期間(第2期～第4期計算期間合計)	0.0150
第3特定期間(第5期～第7期計算期間合計)	0.0140
第4特定期間(第8期～第10期計算期間合計)	0.0120
第5特定期間(第11期～第13期計算期間合計)	0.0120
第6特定期間(第14期～第16期計算期間合計)	0.0120
第7特定期間(第17期～第19期計算期間合計)	0.0090

#### 【収益率の推移】

期	収益率(%)
第1特定期間(第1期計算期間)	7.7
第2特定期間(第2期～第4期計算期間合計)	25.1
第3特定期間(第5期～第7期計算期間合計)	8.6
第4特定期間(第8期～第10期計算期間合計)	42.6
第5特定期間(第11期～第13期計算期間合計)	56.4
第6特定期間(第14期～第16期計算期間合計)	7.6
第7特定期間(第17期～第19期計算期間合計)	0.5

(注) 収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配付)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## 6【手続等の概要】

### (1) 申込（販売）手続等

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日において行なわれます。ただし、オーストラリア証券取引所の休業日およびシドニーにおける銀行休業日にはお申込みの受付は行ないません。取得申込みの受付は、原則として午後3時まで取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには、手数料がかかります。手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額となります。ただし、申込手数料率は3.15%（税抜き 3.00%）を超えないものとします。

税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。

申込単位は、販売会社が別途定める単位とします。ただし、「累積投資コース」に基づいて収益分配金を再投資する場合には、1口の整数倍をもって取得の申込みができます。

なお、販売会社の申込手数料率および申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

申込代金は、販売会社が定める期日までにお支払いください。

委託会社は、取得申込者の取得申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、または取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、ファンドの受益権の取得申込みの受付を停止することおよび既に受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないません。

### (2) 換金（解約）手続等

受益者は、解約請求による換金を行なうことが可能です。

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日に一部解約の実行を請求することができます。ただし、オーストラリア証券取引所の休業日およびシドニーにおける銀行休業日には解約の受付は行ないません。一部解約の実行の請求の受付は、原則として

午後3時までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受付けた場合には、ファンドの信託契約の一部を解約します。ただし、やむを得ない事情のある場合にはこの限りではありません。

一部解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（基準価額に0.30%の率を乗じて得た額）を控除した解約価額<sup>\*</sup>とします。

<sup>\*</sup> 解約価額 = 基準価額 - 信託財産留保額 = 基準価額 - (基準価額 × 0.30%)

一部解約の単位は、販売会社が別途定める単位とします。

解約価額および販売会社の解約単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。（解約価額の基準となるファンドの基準価額は新聞紙上に掲載されますが、解約価額は掲載されませんのでご注意ください。）

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求を受付けた日から起算して7営業日目から、販売会社の営業所等においてお支払いいたします。

委託会社は、一部解約の実行の請求が多額な場合、投資信託の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよび既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消すことができます。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして計算された価額とします。

投資信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える一部解約はできません。また、大口解約には別途制限を設ける場合があります。

ファンドの受益権の換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

## 7【管理及び運営の概要】

### (1) 資産管理等の概要

#### 1．資産の評価

ファンドの基準価額は、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

投資証券：原則として、金融商品取引所または店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価します。

マザーファンド受益証券：基準価額で評価します。

なお、基準価額は便宜上、1万口当たりをもって表示されることがあります。

#### 2．保管

該当事項はありません。

#### 3．信託期間

信託期間は無期限とします。ただし、下記「5．信託の終了」の場合には、信託は終了します。

#### 4．計算期間

計算期間は原則として毎年1月16日から3月15日まで、3月16日から5月15日まで、5月16日から7月15日まで、7月16日から9月15日まで、9月16日から11月15日までおよび11月16日から翌年1月15日までとします。ただし、各計算期間終了日が休業日のときは、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

#### 5．信託の終了

委託会社は、信託期間中において信託契約の一部を解約することにより受益権の残存口数が30億口を下回った場合、または信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるときその他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることににより、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、これを公告し、かつ信託契約に係る知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

前段の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定期間（1ヵ月を下らないものとします。）内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記するものとします。当該一定期間内に信託契約の解約に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の50%を超えるときは、信託契約を解約しないものとします。委託会社は、信託契約を解約しないこととした場合には、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付した場合は、原則として、公告を行いません。

なお、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、

上記一定期間が1ヵ月を下らないこととすることが困難な場合には、前段は適用されません。

委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し、信託を終了させます。

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、ファンドは、異議を述べた受益者の受益権の口数がファンドの受益権の総口数の50%を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社が信託業務を営む銀行でなくなったとき（ただしファンドに関する受託会社の業務を他の受託会社が引き継ぐ場合を除きます。）、受託会社の辞任および解任に際し委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

## 6．投資信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、投資信託約款を変更することができます。

委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、これを公告し、かつ信託契約に係る知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

前段の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定期間（1ヵ月を下らないものとしします。）内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記するものとしします。当該一定期間内に投資信託約款の変更に異議を述べた受益者の受益権の口数がファンドの受益権の総口数の50%を超えるときは、投資信託約款の変更は行なわないものとしします。委託会社は、投資信託約款の変更を行なわないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付した場合は、原則として、公告を行いません。

委託会社は監督官庁より投資信託約款の変更の命令を受けたときは、その命令に従い、投資信託約款を変更します。その変更内容が重大なものとなる場合には前2段の手法に従います。

## 7．公告

委託会社が受益者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。

## 8．運用報告書の作成

委託会社は、毎年3月、9月に到来するファンドの計算期間終了後および償還後に当該期間中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

## 9．組入有価証券等の管理

投資信託財産に属する資産の保管・管理は、原則として受託会社がこれを行いません。ただし、下記に掲げる場合、受託会社は、投資信託財産に属する資産の保管・管理を他の者に委任することができます。

### 信託業務の委託等

- 1) 受託会社は、委託会社と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合す

るもの（受託会社の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この段落において同じ。）を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
  2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
  3. 委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
  4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- 2) 受託会社は、上記1)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記1)1.から4.に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- 3) 上記1)および2)にかかわらず、受託会社は、次の1.から4.に掲げる業務（裁量性のないものに限ります。）を、受託会社および委託会社が適当と認める者（受託会社の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 投資信託財産の保存に係る業務
2. 投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託会社のみ指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託会社が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

#### 混蔵寄託

金融機関または証券会社（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下この段落において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または証券会社が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または証券会社の名義で混蔵寄託できるものとします。

#### 投資信託財産の登記等および記載等の留保等

- 1) 信託の登記または登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。
- 2) 上記1)にかかわらず、受益者保護のために委託会社または受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- 3) 投資信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- 4) 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

#### 10. 受益権の分割および再分割、信託日時の異なる受益権の内容

委託会社は、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど追加口数に、それぞれ均等に分割します。

委託会社は、受益権の再分割を行ないません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

#### 11. 追加信託金

追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

## 12. 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金

収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金<sup>\*1</sup>は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等<sup>\*2</sup>に応じて計算されるものとします。

\*1 「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本の差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

\*2 「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

## 13. 受益権の帰属と受益証券の不発行

ファンドの受益権の帰属は、委託会社があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。

委託会社は、ファンドの受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

## 14. 受益権の設定に係る受託会社の通知

受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

## 15. 一部解約の請求および有価証券売却等の指図、再投資の指図

委託会社は、投資信託財産に属する投資信託証券に係る信託契約の一部解約の請求および有価証券の売却等の指図ができます。委託会社は、前文による一部解約の代金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

## 16. 受託会社による資金の立替え

投資信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

投資信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて投資信託財産に繰り入れることができます。

上記の立替え金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

## 17. 投資信託財産に関する報告

受託会社は、毎計算期末に損益計算を行ない、投資信託財産に関する報告書を作成して、これを委託会社に提出します。

受託会社は、信託終了のときに最終計算を行ない、投資信託財産に関する報告書を作成して、これを委託会社に提出します。

#### 18. 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### 19. 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、前記「6. 投資信託約款の変更」の規定に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は、あらかじめ監督官庁に届出のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

委託会社は、受託会社につき以下の事由が生じた場合、受益者の利益のため必要と認めるときは、法令に従い受託会社を解任することができます。受託会社の解任に伴う取扱いについては、前2段に定める受託会社の辞任に伴う取扱いに準じます。

1. 支払の停止または破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始もしくは特別清算開始の申立があったとき。
2. 手形交換所の取引停止処分を受けたとき。
3. 投資信託財産について仮差押、保全差押または差押の命令、通知が発送されたとき。
4. 受託会社がファンドの投資信託約款上の重大な義務の履行を怠ったとき。
5. その他委託会社の合理的な判断において、受託会社の信用力が著しく低下し、委託会社による投資信託財産の運用の指図または受託会社による投資信託財産の保管に支障をきたすと認められるとき。

上記に基づき受託会社が辞任または解任されたまたは解任されうる場合において、委託会社が投資信託約款に定める受託会社の義務を適切に履行する能力ある新受託会社を選任することが不可能または困難であるときには、委託会社は解任権を行使する義務も新受託会社を選任する義務も負いません。委託会社は、本項に基づく受託会社の解任または新受託会社の選任についての判断を誠実にこなうよう努めるものとしますが、かかる判断の結果解任されなかった受託会社または選任された新受託会社が倒産等により投資信託約款に定める受託会社の義務を履行できなくなった場合には、委託会社は、当該判断時において悪意であった場合を除き、これによって生じた損害について受益者に対し責任を負いません。

#### 20. 投資信託約款に関する疑義の取扱い

投資信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託会社と受託会社との協議により定めます。

#### 21. 信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

#### 22. 受益権の取得申込みの勧誘の種類

ファンドに係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託法第2条第8項で定める公募により行なわれます。

#### 23. 損益の帰属

委託会社の指図に基づく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

## 24. 委託会社および受託会社

ファンドは、フィデリティ投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とします。また、投資信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

### (2) 受益者の権利等

受益者の有する主な権利は次の通りです。

#### 1. 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社が支払を決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として計算期間終了日から起算して5営業日まで）から毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払いを開始するものとします。収益分配金の支払は、販売会社の営業所等において行ないます。

上記にかかわらず、累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に交付されます。この場合販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行ないます。当該売付により増加した受益権は振替口座簿に記載または記録されます。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

#### 2. 償還金に対する請求権

受益者は、ファンドの償還金（信託終了時におけるファンドの投資信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として信託終了日から起算して5営業日まで）から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払いを開始するものとします。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれず。償還金の支払は、販売会社の営業所等において行ないます。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

#### 3. 受益権の一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社が定める解約単位をもって委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「6 手続等の概要(2) 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

#### 4. 委託会社の免責

収益分配金、償還金および一部解約金の受益者への支払については、委託会社は販売

会社に対する支払をもって免責されるものとし、かかる支払がなされた後は、当該収益分配金、償還金および一部解約金は、源泉徴収されるべき税額（および委託会社が一定期間経過後販売会社より回収した金額があればその金額）を除き、受益者の計算に属する金銭になるものとし、

#### 5．帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

#### 6．投資信託約款の重大な内容の変更・信託契約の解約に係る異議申立権

委託会社が前記「(1) 資産管理等の概要 5．信託の終了」に規定する信託の解約または「同6．投資信託約款の変更」に規定する投資信託約款の変更を行なう場合において、その変更内容が重大なものとなる場合には、受益者は所定の期間内に委託会社に対して異議を述べることができます。ただし、信託の解約の場合において、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、異議を申し立てることのできる期間が1ヵ月を下らずに信託の解約の公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には、適用しません。

#### 7．反対者の買取請求権

前記に基づき異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を投資信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

上記の買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社および販売会社の協議により決定するものとし、

上記の買取請求の内容および手続に関する事項は、前記「(1) 資産管理等の概要 5．信託の終了」または「同6．投資信託約款の変更」に規定する公告または書面に付記します。

#### 8．当初の受益者

ファンドの信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

#### 9．収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託会社の免責

受託会社は、収益分配金については毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金については支払開始日までに、一部解約金については支払日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払い込みます。

受託会社は、上記により委託会社の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払につき、その責に任じません。

## 第2【財務ハイライト情報】

以下の記載事項は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」に記載の「財務諸表」から抜粋して記載したものです。

当該財務諸表については、あらた監査法人により監査証明を受けており、監査報告書は当該財務諸表の箇所に添付されております。

フィデリティ・アジア3資産・ファンド（隔月決算型）

### 1【貸借対照表】

（単位：円）

	第6 特定期間 平成22年 3月15日現在	第7 特定期間 平成22年 9月15日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	108,044,164	63,330,875
投資証券	4,752,163,690	3,695,090,132
親投資信託受益証券	2,355,176,428	1,843,370,327
未収入金	55,676,792	64,339,432
その他未収収益	6,179,672	4,965,340
流動資産合計	7,277,240,746	5,671,096,106
資産合計	7,277,240,746	5,671,096,106
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	262,725	790,701
未払収益分配金	53,318,414	26,297,227
未払解約金	65,117,103	62,934,317
未払受託者報酬	364,988	305,551
未払委託者報酬	11,558,305	9,676,063
その他未払費用	2,914,980	2,851,061
流動負債合計	133,536,515	102,854,920
負債合計	133,536,515	102,854,920
純資産の部		
元本等		
元本	13,329,603,691	10,518,891,037
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△6,185,899,460	△4,950,649,851
（分配準備積立金）	29,728,307	33,844,901
元本等合計	7,143,704,231	5,568,241,186
純資産合計	7,143,704,231	5,568,241,186
負債純資産合計	7,277,240,746	5,671,096,106

## 2【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6特定期間		第7特定期間	
	自	平成21年9月16日 平成22年3月15日	自	平成22年3月16日 平成22年9月15日
営業収益				
受取配当金		80,447,715		67,424,899
受取利息		61		62
有価証券売買等損益		501,704,549		223,162,617
為替差損益		△18,423,317		△259,141,055
その他収益		15,188,313		13,016,594
営業収益合計		578,917,321		44,463,117
営業費用				
受託者報酬		1,146,121		1,011,896
委託者報酬		36,295,085		32,044,373
その他費用		2,976,708		2,853,720
営業費用合計		40,417,914		35,909,989
営業利益又は営業損失(△)		538,499,407		8,553,128
経常利益又は経常損失(△)		538,499,407		8,553,128
当期純利益又は当期純損失(△)		538,499,407		8,553,128
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		4,558,365		9,409,912
期首剰余金又は期首欠損金(△)		△7,275,612,333		△6,185,899,460
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,389,484,315		1,650,682,538
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,389,484,315		1,650,682,538
剰余金減少額又は欠損金増加額		666,392,302		309,281,762
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		666,392,302		309,281,762
分配金		167,320,182		105,294,383
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△6,185,899,460		△4,950,649,851

( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

項 目	第 6 特定期間 自 平成21年 9 月16日 至 平成22年 3 月15日	第 7 特定期間 自 平成22年 3 月16日 至 平成22年 9 月15日
1 . 有価証券の評価基準及び 評価方法	( 1 ) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評 価しております。時価評価にあ たっては、親投資信託受益証券の 基準価額に基づいて評価しており ます。 ( 2 ) 投資証券 移動平均法に基づき、原則とし て時価で評価しております。時価 評価にあたっては、金融商品取引 所又は店頭市場における最終相場 ( 最終相場のないものについて は、それに準ずる価額 )、又は金 融商品取引業者等から提示される 気配相場に基づいて評価しており ます。	( 1 ) 親投資信託受益証券 同左  ( 2 ) 投資証券 同左
2 . デリバティブの評価基準 及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則とし て、わが国における特定期間末日 の対顧客先物売買相場の仲値に よって計算しております。	為替予約取引 同左

項 目	第 6 特定期間 自 平成21年 9月16日 至 平成22年 3月15日	第 7 特定期間 自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日
3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>同左</p>

(参考情報)

ファンドは、「フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・アジアREIT・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成22年 3月15日現在	平成22年 9月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	4,451,626	33,068,776
金銭信託	6,423,808	5,065,632
投資証券	2,333,937,673	1,805,274,458
派生商品評価勘定	44	-
未収入金	7,854,352	-
未収配当金	8,420,120	11,705,368
流動資産合計	2,361,087,623	1,855,114,234
資産合計	2,361,087,623	1,855,114,234
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	23,550	38,903
未払解約金	5,757,799	11,630,885
流動負債合計	5,781,349	11,669,788
負債合計	5,781,349	11,669,788
純資産の部		
元本等		
元本	5,159,203,568	3,933,782,176
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	2,803,897,294	2,090,337,730
元本等合計	2,355,306,274	1,843,444,446
純資産合計	2,355,306,274	1,843,444,446
負債純資産合計	2,361,087,623	1,855,114,234

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

項 目	自 平成21年 9月16日 至 平成22年 3月15日	自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日
1 . 有価証券の評価基準及び 評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	投資証券 同左
2 . デリバティブの評価基準 及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

### 第3【内国投資信託受益証券事務の概要】

#### (1) 名義書換

名義書換は行ないません。

委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

#### (2) 受益者名簿

作成しません。

#### (3) 受益者に対する特典

該当するものではありません。

#### (4) 内国投資信託受益権の譲渡制限の内容

ファンドの受益権の譲渡制限は設けておりません。

#### 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

#### 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行ないません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

#### 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取扱われます。

## 第4【ファンドの詳細情報の項目】

以下は、投資信託説明書（請求目論見書）の記載事項です。

### 第1 ファンドの沿革

### 第2 手続等

- 1 申込（販売）手続等
- 2 換金（解約）手続等

### 第3 管理及び運営

- 1 資産管理等の概要
  - (1) 資産の評価
  - (2) 保管
  - (3) 信託期間
  - (4) 計算期間
  - (5) その他
- 2 受益者の権利等

### 第4 ファンドの経理状況

- 1 財務諸表
  - (1) 貸借対照表
  - (2) 損益及び剰余金計算書
  - (3) 注記表
  - (4) 附属明細表
- 2 ファンドの現況  
(純資産額計算書)
  - 資産総額
  - 負債総額
  - 純資産総額 ( - )
  - 発行済数量
  - 1 単位当たり純資産額 ( / )

### 第5 設定及び解約の実績

## 用語解説

(50音順)

アナリスト	企業の調査や分析等を行なう担当者のことです。当社では経験等に応じて、リサーチ・アナリストとリサーチ・アソシエイトという職種を設けています。リサーチ・アソシエイトとは、リサーチ・アナリストを補完する職種のことで、将来的にリサーチ・アナリスト、ポートフォリオ・マネージャーを目指します。
一般コース	決算期ごとに、その都度ファンドの収益分配金を受け取るコースのことです。
運用報告書	ファンドの決算および償還時に、計算期間中の運用経過、運用実績、組み入れ資産の内容、資産の売買状況、ポートフォリオ・マネージャーのコメントなどを記載したものです。販売会社を通じて、知られたる投資家に交付されます。
為替ヘッジ	ファンドに組み入れられている外貨建資産は、為替変動のリスク（通貨の換算時に為替の変動によって資産の価値が変動してしまうリスク）があり、この為替変動のリスクを抑える取引を為替ヘッジとといいます。為替ヘッジには通常、通貨の先物取引やオプション取引を利用します。為替ヘッジは、円高による為替の損失を回避するために行なわれますので、為替ヘッジにより、円安による為替の利益を得られなくなることもあります。また、為替ヘッジにはコストがかかります。
換金乗換え	追加型証券投資信託の信託期間終了（償還）の日1年前から終了日までの間（販売会社が定める期間）に、ファンドを換金し、その換金代金の範囲内で、換金乗換えの対象となるファンドを購入することです。この場合、換金代金を支払った販売会社と申込みを行なう販売会社が同じである必要があります。また、一般的に、その際手数料は優遇されます。
基準価額	ファンドを購入または解約する時の基準となる価額で、ファンドの純資産総額を受益権総口数（ファンドを保有しているすべての投資家の保有口数）で割って算出されます。基準価額は、市場の値動きに応じて日々変動します。通常は、1万口当たりで表示されます。
契約型投資信託	投資信託委託会社（信託の委託者）と受託銀行（信託の受託者）との間の契約に基づき、委託者が資産の運用指図を行ない、その収益を受益者である投資家が受け取る形態の投資信託のことをいいます。この他に会社型の投資信託があります。
時価評価	市場価格で評価することをいいます。
収益分配金	ファンドの計算期間終了後に投資家に支払われるファンドの収益のことです。収益分配金の額は委託会社が決定します。每期収益分配金が支払われるとは限りません。
純資産総額	ファンドが投資している株式や債券の時価、現・預金、利息および配当金の合計から未払金や未払信託報酬などの負債を差し引いた額です。ファンドが全体でいくらになっているかを示す金額であり、信託財産の総額です。
償還乗換え	終了（償還）したファンドの償還金で3ヵ月以内に新たにファンドを購入することです。この場合、償還金を支払った販売会社と申込みを行なう販売会社が同じである必要があります。一般的に、その購入するファンドの申込手数料が無料または優遇されます。
信託財産留保額	投資家がファンドを解約する時に受け取る価額から差し引かれ、ファンドに留保される金額をいいます。ファンドを保有しつづける投資家と解約する投資家との間の公平性を保つため、解約する投資家が負担します。

信託報酬	ファンドの運用・販売・保管・投資家へのサービスの対価として、ファンドから委託会社、受託銀行、販売会社の3社に対して支払われる報酬のことです。信託報酬は日々計算され、ファンドごとに料率が決められています。
追加型投信	オープン型投資信託ともいい、ファンドが設定され運用を開始した後、いつでも購入できる投資信託のことです。一方、設定前の当初募集期間中しか購入できない投資信託を、単位型投信といいます。
定時定額購入	長期間にわたって、定期的（1ヵ月に1度など）に一定額ずつファンドを購入する投資方法のことです。定額での購入であることから、ファンドの基準価額が高いときには少ない口数を、低いときには多くの口数を購入することになります。このため、全期間を平均すると、毎回同じ口数を購入していく方法よりも、購入にかかる金額を低く抑える効果があります（ドル・コスト平均法）。定時定額購入サービスとは、販売会社が、購入代金の自動引き落とし等により、このような投資方法を代行するサービスのことをいいます。
投資信託振替制度	ファンドに係る受益証券をペーパーレス化して、受益権の発生や消滅、移転をコンピュータシステム上の帳簿（振替口座簿）への記載・記録により行なう制度です。
バリュエーション	株式や債券等の価格が、その銘柄の経済的基礎条件（業績・財務）と比較して、どのように評価されているかを示す指標や数値のことをいいます。株価が収益に対して何倍で評価されているかを示す株価収益倍率（PER）や株価が純資産に対して何倍で評価されているかを示す株価純資産倍率（PBR）などがあり、収益等の成長性と比較して相対的な株価の割安・割高度を判断する時などに用いられます。
ファンダメンタルズ	経済や企業などの基礎的条件的ことをいいます。景気の動向、企業成長性、経済および企業の規模などを示す数値および定性的判断の総称です。経済であれば、国内総生産（GDP）およびその成長率、貿易収支、財政収支、人口、物価、失業率などが挙げられ、企業であれば売上高、営業利益およびその成長率、純資産などが挙げられます。また、需給や投資家心理など金融市場を動かすその他の要因と対比して用いられることがあります。
ベンチマーク	ファンドの運用成果、投資収益目標、ファンド資産のリスク管理の基準となる指標をいいます。アクティブ運用のファンドの場合には、ベンチマークを上回る成績をあげることを目標としています。
ポートフォリオ	金融資産の内訳や組合せのことです。投資信託の場合、あるファンドが保有する資産の内容のことも指します。
ポートフォリオ・マネージャー	ファンドの実際の運用指図を行なう専門家のことです。ファンド・マネージャーともいいます。
ボトム・アップ・アプローチ	個別企業の調査・分析に基づいて企業の投資価値を判断し、投資する銘柄を選定する運用手法をいいます。銘柄選定の結果として、業種比率や国別比率などが確定し、ポートフォリオが構築されます。反対に、マクロ経済動向などにより、投資判断を行なう運用手法を、「トップ・ダウン・アプローチ」といいます。
累積投資コース	ファンドの収益分配金を自動的に再投資（ファンドを購入すること）するコースのことです。この再投資は分配金に対する税金を差し引いた後、無手数料で行なわれます。「自動けいぞく投資コース」等、異なる名称を使用することもあります。

